

令和 6 年 度

南国市 一般会計
特別会計 決算審査意見書

定額基金運用状況審査意見書

南国市 監 査 委 員

7 南 監 第 4 7 号
令和 7 年 8 月 8 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 神 崎 隆 代

令和 6 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定
により、審査に付された令和 6 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 令和6年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
（1）決算規模	2
（2）予算の執行状況	3
（3）歳入	4
（4）歳出	8
（5）一時借入金	12
（6）市債及び債務負担行為	12
2. 財務分析（普通会計）	14
3. 一般会計	16
（1）総括概要	16
（2）歳入	17
（3）歳出	27
4. 特別会計	33
（1）決算概要	33
（2）住宅新築資金等貸付事業特別会計	34
（3）土地取得事業特別会計	35
（4）農業集落排水事業特別会計	36
（5）国民健康保険特別会計	37
（6）介護保険特別会計	39
（7）企業団地造成事業特別会計	41
（8）後期高齢者医療保険特別会計	42
5. 財産に関する調書	43
（1）公有財産	43
（2）物品	45
（3）債権	45
（4）基金	46
6. むすび	47

Ⅱ．定額基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50

Ⅲ．資料

- 1．歳入歳出決算純計額表
- 2．決算規模の推移
- 3．一般会計財源別比較表
- 4．各会計款別歳入一覧表
- 5．各会計款別歳入年度比較表
- 6．市税収入状況表
- 7．各会計款別歳出一覧表
- 8．各会計款別歳出年度比較表
- 9．各会計歳出使途別分類表
- 10．各節別歳出一覧表

凡 例

- 1．文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
- 2．各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 3．比率は表中数値によって算定し、小数点第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4．ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5．各表中の符号 △・・・負数または減額

I. 令和6年度南国市一般会計・ 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に係る審査の対象は次のとおりである。

南国市一般会計歳入歳出決算
南国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
南国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
南国市介護保険特別会計歳入歳出決算
南国市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
南国市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法関係法令に準拠して作成されているかどうか、これらの計数の正確性、予算執行上の適否について、関係資料との照合や関係職員の説明聴取により審査を実施した。併せて、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にしながら内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は正確であり、決算の内容は適正であると認められた。審査の詳細は以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	415 億	8,097 万	4,000 円
歳 入 額	379 億	8,936 万	7,927 円
歳 出 額	371 億	6,740 万	1,541 円
差 引 額	8 億	2,196 万	6,386 円

総計決算規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	差引
一 般 会 計	29,785,918	26,990,028	26,493,621	496,407
特 別 会 計	11,795,056	10,999,339	10,673,781	325,559
合 計	41,580,974	37,989,368	37,167,402	821,966

各会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。

純計決算規模

(単位：千円)

区 分		総計決算額	重複控除額	純計決算額	差引
一 般 会 計	歳 入	26,990,028	0	26,990,028	1,918,134
	歳 出	26,493,621	1,421,726	25,071,895	
特 別 会 計	歳 入	10,999,339	1,421,726	9,577,613	△ 1,096,167
	歳 出	10,673,781	0	10,673,781	
合 計	歳 入	37,989,368	1,421,726	36,567,642	821,966
	歳 出	37,167,402	1,421,726	35,745,675	

総計決算規模、純計決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	37,989,368	35,950,178	2,039,190	5.7
	歳 出	37,167,402	35,178,746	1,988,655	5.7
純 計 決 算 額	歳 入	36,567,642	34,410,089	2,157,552	6.3
	歳 出	35,745,675	33,638,657	2,107,018	6.3

総計決算では、前年度と比べて歳入で 20億 39,190千円 (5.7%)、歳出で 19億 88,655千円 (5.7%) それぞれ増加している。

純計決算では、前年度と比べて歳入で 21億 57,552千円 (6.3%)、歳出で 21億 7,018千円 (6.3%) それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算現額としては、当初予算額 242億 80,000千円に 36億 56,612千円を増額補正し、前年度からの繰越額 18億 49,306千円を加え、最終予算現額は 297億 85,918千円であった。

また、特別会計全体では、当初予算額 114億 15,181千円に、3億 79,875千円を増額補正し、前年度からの繰越額はなく、最終予算額は 117億 95,056千円であった。

(単位：千円)

区 分	当初予算現額	補正額	繰越額	最終予算現額
一 般 会 計	24,280,000	3,656,612	1,849,306	29,785,918
特 別 会 計	11,415,181	379,875	0	11,795,056
合 計	35,695,181	4,036,487	1,849,306	41,580,974

最終予算に対して、一般会計では歳入 269億 90,028千円（執行率90.6%）、歳出 264億 93,621千円（同88.9%）、特別会計では歳入 109億 99,339千円（同93.3%）、歳出 106億 73,781千円（同90.5%）で、全会計では歳入 91.4%、歳出 89.4%の執行状況であった。

前年度に比べ、執行率は一般会計では歳入は高く、歳出は低くなっており、特別会計では歳入歳出ともに低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	最終予算現額	決算額		執行率	前年度執行率
一 般 会 計	29,785,918	歳 入	26,990,028	90.6	90.5
		歳 出	26,493,621	88.9	89.2
特 別 会 計	11,795,056	歳 入	10,999,339	93.3	94.3
		歳 出	10,673,781	90.5	90.8
合 計	41,580,974	歳 入	37,989,368	91.4	91.6
		歳 出	37,167,402	89.4	89.7

(3) 歳入

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	29,785,918	27,147,872	26,990,028	16,208	141,636
市 税	6,009,661	6,357,268	6,266,349	8,088	82,831
地 方 譲 与 税	235,882	239,357	239,357	0	0
利 子 割 交 付 金	5,706	5,489	5,489	0	0
配 当 割 交 付 金	43,278	43,183	43,183	0	0
株式等譲渡所得割交付金	52,503	52,389	52,389	0	0
法人事業税交付金	101,179	100,523	100,523	0	0
地方消費税交付金	1,342,292	1,342,292	1,342,292	0	0
ゴルフ場利用税交付金	10,878	10,913	10,913	0	0
環境性能割交付金	14,908	13,612	13,612	0	0
地方特例交付金	238,412	251,396	251,396	0	0
地 方 交 付 税	5,215,319	5,215,319	5,215,319	0	0
交通安全対策特別交付金	3,900	3,469	3,469	0	0
分担金及び負担金	88,796	78,469	76,885	142	1,442
使用料及び手数料	793,016	786,197	780,765	254	5,178
国 庫 支 出 金	6,084,986	5,238,231	5,238,231	0	0
県 支 出 金	2,929,160	2,402,086	2,402,086	0	0
財 産 収 入	16,359	25,913	25,913	0	0
寄 付 金	303,257	277,484	277,484	0	0
繰 入 金	1,360,286	1,184,594	1,184,594	0	0
繰 越 金	241,352	241,352	241,352	0	0
諸 収 入	588,829	650,077	590,168	7,723	52,185
市 債	4,105,959	2,628,259	2,628,259	0	0
特別会計	11,795,056	11,100,010	10,999,339	13,160	87,510
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—	—
土 地 取 得 事 業	35,233	35,132	35,132	0	0
農業集落排水事業	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険	5,597,450	5,225,634	5,139,603	9,378	76,653
介 護 保 険	4,830,900	4,849,300	4,838,090	3,611	7,598
企業団地造成事業	376,041	39,391	39,391	0	0
後期高齢者医療保険	955,432	950,552	947,123	170	3,259
合 計	41,580,974	38,247,882	37,989,368	29,368	229,146

一般会計では、予算現額 297億 85,918千円で収入済額 269億 90,028千円、不納欠損額 16,208千円、収入未済額 1億 41,636千円であった。

特別会計では、予算現額 117億 95,056千円で収入済額 109億 99,339千円、不納欠損額 13,160千円、収入未済額 87,510千円であった。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
一般会計	26,990,028	24,537,917	2,452,112	10.0
市 税	6,266,349	6,256,668	9,682	0.2
地 方 譲 与 税	239,357	231,530	7,827	3.4
利 子 割 交 付 金	5,489	4,826	663	13.7
配 当 割 交 付 金	43,183	27,584	15,599	56.6
株式等譲渡所得割交付金	52,389	30,605	21,784	71.2
法 人 事 業 税 交 付 金	100,523	92,855	7,668	8.3
地方消費税交付金	1,342,292	1,264,181	78,111	6.2
ゴルフ場利用税交付金	10,913	11,939	△ 1,025	△ 8.6
環境性能割交付金	13,612	15,966	△ 2,354	△ 14.7
地方特例交付金	251,396	55,714	195,682	351.2
地 方 交 付 税	5,215,319	4,952,903	262,416	5.3
交通安全対策特別交付金	3,469	4,104	△ 635	△ 15.5
分担金及び負担金	76,885	85,095	△ 8,210	△ 9.6
使用料及び手数料	780,765	786,553	△ 5,788	△ 0.7
国 庫 支 出 金	5,238,231	4,921,523	316,708	6.4
県 支 出 金	2,402,086	2,064,888	337,198	16.3
財 産 収 入	25,913	15,508	10,405	67.1
寄 付 金	277,484	310,990	△ 33,506	△ 10.8
繰 入 金	1,184,594	759,917	424,677	55.9
繰 越 金	241,352	588,238	△ 346,885	△ 59.0
諸 収 入	590,168	384,558	205,610	53.5
市 債	2,628,259	1,671,772	956,487	57.2
特別会計	10,999,339	11,412,262	△ 412,922	△ 3.6
住宅新築資金等貸付事業	—	17,135	—	—
土 地 取 得 事 業	35,132	35,106	26	0.1
農業集落排水事業	—	183,240	—	—
国 民 健 康 保 険	5,139,603	5,347,385	△ 207,782	△ 3.9
介 護 保 険	4,838,090	4,771,311	66,779	1.4
企業団地造成事業	39,391	179,617	△ 140,225	△ 78.1
後期高齢者医療保険	947,123	878,467	68,655	7.8
合 計	37,989,368	35,950,178	2,039,190	5.7

一般会計では、前年度と比較して 24億 52,112千円（10.0％）の増加である。

増加した主なもの	市債	9 億	56,487 千円
	繰入金	4 億	24,677 千円
	県支出金	3 億	37,198 千円
	国庫支出金	3 億	16,708 千円
	地方交付税	2 億	62,416 千円
	諸収入	2 億	5,610 千円
	地方特例交付金	1 億	95,682 千円
減少した主なもの	繰越金	3 億	46,885 千円
	寄付金		33,506 千円
	分担金及び負担金		8,210 千円
	使用料及び手数料		5,788 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度			5 年度	増減額	増減率
	調定額	不納欠損額	比率			
一般会計	27,147,872	16,208	0.1	30,487	△ 14,279	△ 46.8
特別会計	11,100,010	13,160	0.1	18,408	△ 5,248	△ 28.5
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	4,470	—	—
農業集落排水事業	—	—	—	13	—	—
国民健康保険	5,225,634	9,378	0.2	11,457	△ 2,079	△ 18.1
介護保険	4,849,300	3,611	0.1	1,902	1,709	89.8
後期高齢者医療保険	950,552	170	0.0	566	△ 396	△ 69.9
合 計	38,247,882	29,368	0.1	48,895	△ 19,527	△ 39.9

不納欠損額は、一般会計 16,208千円、特別会計 13,160千円の合計 29,368千円で、前年度より一般会計は 14,279千円（△46.8%）、特別会計は 5,248千円（△28.5%）減少しており、合計では 19,527円（△39.9%）の減少である。

一般会計では、市税 8,088千円、諸収入 7,723千円などである。

特別会計では、国民健康保険 9,378千円、介護保険 3,611千円などである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度			5 年度	増減額	増減率
	調定額	収入未済額	比率			
一般会計	27,147,872	141,636	0.5	155,970	△ 14,335	△ 9.2
特別会計	11,100,010	87,510	0.8	110,796	△ 23,286	△ 21.0
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	0	—	—
農業集落排水事業	—	—	—	2,813	—	—
国民健康保険	5,225,634	76,653	1.5	93,285	△ 16,632	△ 17.8
介護保険	4,849,300	7,598	0.2	11,034	△ 3,436	△ 31.1
後期高齢者医療保険	950,552	3,259	0.3	3,665	△ 406	△ 11.1
合 計	38,247,882	229,146	0.6	266,767	△ 37,621	△ 14.1

収入未済額は、一般会計 1億 41,636千円、特別会計 87,510千円の合計 2億 29,146千円で、前年度より一般会計は 14,335千円（△9.2%）、特別会計は 23,286千円（△21.0%）減少しており、合計では 37,621千円（△14.1%）の減少である。

一般会計では、市税 82,831千円、諸収入 52,224千円、使用料及び手数料 5,178千円、分担金及び負担金 1,442千円である。

特別会計では、国民健康保険 76,653千円、介護保険 7,598千円、後期高齢者医療保険 3,259千円である。

滞納繰越になると徴収することが極めて厳しくなるので、現年度での徴収に力を入れていただきたい。

○収入未済額の年次別推移

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
収 入 未 済 額	229,146	266,767	307,624	377,426	538,634	588,939
前年度との比較	△ 37,621	△ 40,857	△ 69,802	△ 161,208	△ 50,305	—

年々減少してきており、元年度と比較すると約60%減少している。

エ 南国・香南・香美租税債権管理機構

当年度は「南国・香南・香美租税債権管理機構」に 106件 59,255千円を移管し、徴収額（本税・保険料）は 38,763千円、徴収率（本税・保険料）は 65.4%であった。前年度より向上し、高い徴収率を維持している。

移管金額の大きなものは、国保税が全体の約半分の 27,899千円で、次いで個人住民税 15,452千円、固定資産税 13,921千円となっている。

徴収実績は次のとおりである。

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		本税(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
個 人 住 民 税	15,452	10,403	15	1,771	12,189	67.3
法 人 住 民 税	673	336	0	52	388	49.9
固 定 資 産 税	13,921	8,787	17	1,604	10,408	63.1
軽 自 動 車 税	667	359	2	72	433	53.8
国 保 税	27,899	18,396	43	4,228	22,667	65.9
合 計	58,612	38,281	77	7,727	46,085	65.3

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		保険料(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
介 護 保 険 料	436	324	2	15	341	74.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	207	158	1	0	159	76.3
合 計	643	482	3	15	500	75.0

(税務課資料より) (単位：件・千円・%)

項目 \ 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
件 数	106	105	113	109	108
移 管 金 額	59,255	70,826	64,218	64,686	68,206
徴収額(本税・保険料)	38,763	38,571	33,695	32,612	36,900
徴 収 率	65.4	54.5	52.5	50.4	54.1

引き続き積極的に機構を活用し、歳入確保に努めていただきたい。

(4) 歳出

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	29,785,918	26,493,621	1,989,819	1,302,478
議 会 費	207,891	206,149	0	1,742
総 務 費	3,282,444	3,003,915	143,888	134,641
民 生 費	12,421,575	11,433,642	488,223	499,710
衛 生 費	1,787,370	1,720,883	1,342	65,145
労 働 費	20,072	20,044	0	28
農 林 水 産 業 費	1,293,203	1,094,735	65,779	132,689
商 工 費	418,668	388,787	3,127	26,754
土 木 費	3,517,646	2,545,936	738,628	233,082
消 防 費	2,046,352	1,563,794	438,603	43,955
教 育 費	2,749,106	2,484,260	110,229	154,617
災 害 復 旧 費	40	0	0	40
公 債 費	2,031,551	2,031,475	0	76
予 備 費	10,000	0	0	10,000
特別会計	11,795,056	10,673,781	0	1,121,275
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—
土 地 取 得 事 業	35,233	0	0	35,233
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険	5,597,450	5,050,769	0	546,681
介 護 保 険	4,830,900	4,717,157	0	113,743
企 業 団 地 造 成 事 業	376,041	7,915	0	368,126
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	955,432	897,940	0	57,492
合 計	41,580,974	37,167,402	1,989,819	2,423,753

一般会計では、予算現額 297億 85,918千円、支出済額 264億 93,621千円、翌年度繰越額 19億 89,819千円、不用額 13億 2,478千円であった。

一般会計の支出済額で一番多くを占めているのが民生費で、全体の 43.2%となっている。次いで総務費、土木費、教育費、消防費となっている。

特別会計全体では、予算現額 117億 95,056千円、支出済額 106億 73,781千円、翌年度繰越額 0円、不用額 11億 21,275千円であった。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
一般会計	26,493,621	24,196,564	2,297,057	9.5
議 会 費	206,149	204,019	2,130	1.0
総 務 費	3,003,915	2,938,563	65,352	2.2
民 生 費	11,433,642	10,655,334	778,308	7.3
衛 生 費	1,720,883	1,605,675	115,208	7.2
労 働 費	20,044	19,634	410	2.1
農 林 水 産 業 費	1,094,735	1,028,182	66,553	6.5
商 工 費	388,787	204,349	184,438	90.3
土 木 費	2,545,936	2,198,693	347,244	15.8
消 防 費	1,563,794	1,039,590	524,204	50.4
教 育 費	2,484,260	2,251,210	233,050	10.4
災 害 復 旧 費	0	3,127	△ 3,127	△ 100.0
公 債 費	2,031,475	2,048,188	△ 16,713	△ 0.8
予 備 費	0	0	0	0
特別会計	10,673,781	10,982,182	△ 308,402	△ 2.8
住宅新築資金等貸付事業	—	17,135	△ 17,135	—
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	—	165,501	△ 165,501	—
国 民 健 康 保 険	5,050,769	5,255,621	△ 204,852	△ 3.9
介 護 保 険	4,717,157	4,566,114	151,044	3.3
企 業 団 地 造 成 事 業	7,915	143,006	△ 135,091	△ 94.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	897,940	834,805	63,134	7.6
合 計	37,167,402	35,178,746	1,988,655	5.7

一般会計では、前年度と比較して 22億 97,057千円（9.5%）の増加である。

増加したもの	民生費	7 億	78,308 千円
	消防費	5 億	24,204 千円
	土木費	3 億	47,244 千円
	教育費	2 億	33,050 千円
	商工費	1 億	84,438 千円
減少した主なもの	公債費		16,713 千円
	災害復旧費		3,127 千円

特別会計全体では、前年度と比較して 3億 8,402千円（△2.8%）の減少である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	増減額	増減率
	繰越額	予算現額比			
一般会計	1,989,819	6.7	1,849,306	140,513	7.6
総 務 費	143,888	4.4	338,160	△ 194,272	△ 57.4
民 生 費	488,223	3.9	437,890	50,333	11.5
衛 生 費	1,342	0.1	8,940	△ 7,598	△ 85.0
農林水産業費	65,779	5.1	24,571	41,208	167.7
商 工 費	3,127	0.7	7,711	△ 4,584	△ 59.4
土 木 費	738,628	21.0	523,074	215,554	41.2
消 防 費	438,603	21.4	142,686	295,917	207.4
教 育 費	110,229	4.0	366,274	△ 256,045	△ 69.9
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	1,989,819	4.8	1,849,306	140,513	7.6

一般会計では、繰越額 19億 89,819千円で、前年度と比較して 1億 40,513千円（7.6%）の増加である。

増加したもの	消防費	2 億	95,917 千円
	土木費	2 億	15,554 千円
	民生費		50,333 千円
	農林水産業費		41,208 千円
減少したもの	教育費	2 億	56,045 千円
	総務費	1 億	94,272 千円
	衛生費		7,598 千円
	商工費		4,584 千円

特別会計の繰越額は当年度はなかった。

ウ 不用額

不用額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年度		5 年度	増減額	増減率
	不用額	予算現額比			
一般会計	1,302,478	4.4	1,081,928	220,550	20.4
議 会 費	1,742	0.8	2,315	△ 573	△ 24.8
総 務 費	134,641	4.1	61,837	72,804	117.7
民 生 費	499,710	4.0	409,836	89,874	21.9
衛 生 費	65,145	3.6	53,448	11,697	21.9
労 働 費	28	0.1	36	△ 8	△ 22.2
農林水産業費	132,689	10.3	116,274	16,415	14.1
商 工 費	26,754	6.4	22,367	4,387	19.6
土 木 費	233,082	6.6	187,762	45,319	24.1
消 防 費	43,955	2.1	75,652	△ 31,697	△ 41.9
教 育 費	154,617	5.6	137,340	17,277	12.6
災 害 復 旧 費	40	100.0	704	△ 664	△ 94.3
公 債 費	76	0.0	4,357	△ 4,281	△ 98.3
予 備 費	10,000	100.0	10,000	0	0
特別会計	1,121,275	9.5	1,119,095	2,181	0.2
住宅新築資金等貸付事業	—	—	3	—	—
土 地 取 得 事 業	35,233	100.0	35,106	127	0.4
農業集落排水事業	—	—	31,590	—	—
国 民 健 康 保 険	546,681	9.8	400,609	146,072	36.5
介 護 保 険	113,743	2.4	224,782	△ 111,040	△ 49.4
企業団地造成事業	368,126	97.9	375,758	△ 7,632	△ 2.0
後期高齢者医療保険	57,492	6.0	51,247	6,246	12.2
合 計	2,423,753	5.8	2,201,023	222,731	10.1

不用額は一般会計 13億 2,478千円、特別会計 11億 21,275千円、合計 24億 23,753千円で、前年度より 2億 22,731千円（10.1％）の増加である。

不用額の主なものは次のとおりである。

一般会計

民生費	4 億	99,710 千円
土木費	2 億	33,082 千円
教育費	1 億	54,617 千円
総務費	1 億	34,641 千円
農林水産業費	1 億	32,689 千円
衛生費		65,145 千円
消防費		43,955 千円

特別会計

国民健康保険	5 億	46,681 千円
企業団地造成事業	3 億	68,126 千円
介護保険	1 億	13,743 千円
後期高齢者医療保険		57,492 千円
土地取得事業		35,233 千円

(5) 一時借入金

地方自治法235条の3第2項の規定により、予算に定められた当年度における一時借入金の借入最高額は一般会計 25億円、特別会計全体で 20億 80,000千円であるが、一時借入金はない。

(6) 市債及び債務負担行為

ア 市債の状況

当年度の借入額は一般会計 26億 28,259千円、特別会計 0円の合計 26億 28,259千円であった。償還額は一般会計 19億 43,998千円、特別会計 0円の合計 19億 43,998千円で、当年度末現在高は差引 6億 84,261千円 (2.9%) の増加となる 245億 65,321千円であった。

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
一般会計	23,513,860	2,628,259	1,943,998	24,198,121	684,261	2.9
総 務 債	322,850	128,000	34,395	416,455	93,605	29.0
民 生 債	1,006,964	62,800	35,790	1,033,974	27,010	2.7
衛 生 債	95,953	109,300	3,551	201,702	105,749	110.2
農林水産業債	1,205,236	182,300	138,688	1,248,848	43,612	3.6
商 工 債	94,819	40,300	12,144	122,975	28,156	29.7
土 木 債	8,011,213	828,300	394,540	8,444,973	433,760	5.4
住 宅 債	149,965	99,800	21,219	228,546	78,581	52.4
消 防 債	1,614,917	608,400	229,986	1,993,331	378,414	23.4
教 育 債	3,488,005	518,700	362,439	3,644,266	156,261	4.5
災 害 復 旧 債	35,262	0	10,492	24,770	△ 10,492	△ 29.8
そ の 他	7,488,676	50,359	700,754	6,838,281	△ 650,395	△ 8.7
特別会計	367,200	0	0	367,200	0	0.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0	0	0
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0	0
企業団地造成事業	367,200	0	0	367,200	0	0.0
合 計	23,881,060	2,628,259	1,943,998	24,565,321	684,261	2.9

当年度借入額の大きなものは次のとおりである。

土木債	8 億	28,300 千円
消防債	6 億	8,400 千円
教育債	5 億	18,700 千円
農林水産業債	1 億	82,300 千円
総務債	1 億	28,000 千円
衛生債	1 億	9,300 千円

〈参考〉企業会計での当年度末現在高は次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
下 水 道 事 業	3,812,731	96,100	332,507	3,576,323	△ 236,407	-
水 道 事 業	4,105,060	280,000	207,015	4,178,044	72,985	1.8
計	7,917,790	376,100	539,522	7,754,368	△ 163,422	△ 2.1

借入先別にその利率の状況をみると、次のとおりである。

(財政課資料より) (単位：千円)

借入先	利率等	前年度末 現在高	当年度 発行額	当年度 償還 元金額	当年度 現在高	利 率 別			
						～2%	2～3%	3～4%	4～5%
財 政 融 資 資 金		11,427,664	883,459	901,639	11,409,484	11,244,268	161,065	4,151	0
旧郵便公社									
旧 郵 貯 資 金		73,679	0	45,092	28,587	28,587	0	0	0
旧 簡 保 資 金		159,075	0	50,607	108,468	108,468	0	0	0
地方公共団体金融機構		9,303,369	982,000	692,849	9,592,520	9,592,520	0	0	0
国の予算等貸付金		3,250	0	3,250	0	0	0	0	0
高 知 信 用 金 庫		1,028,500	762,800	12,383	1,778,917	0	0	0	0
四 国 銀 行		860,075	0	79,644	780,431	0	0	0	0
高 知 銀 行		132,525	0	51,400	81,125	0	0	0	0
高 知 県 農 協		90,781	0	5,488	85,293	0	0	0	0
幡 多 信 用 金 庫		379,321	0	17,020	362,301	0	0	0	0
共 済 組 合 等		419,580	0	81,385	338,195	0	0	0	0
高 知 県		3,241	0	3,241	0	0	0	0	0
合 計		23,881,060	2,628,259	1,943,998	24,565,321	20,973,843	161,065	4,151	0
利率別構成割合 (%)						85.4	0.7	0.0	0

○地方債年度末現在高の推移

(財政課資料より) (単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
一般会計	24,198,121	23,513,860	23,811,622	23,736,447	21,873,391
特別会計	367,200	998,745	1,219,230	2,170,433	2,048,796
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	—	0	0	0	0
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	—	631,545	719,030	809,533	905,296
企 業 団 地 造 成 事 業	367,200	367,200	500,200	1,360,900	1,143,500
合 計	24,565,321	24,512,605	25,030,852	25,906,880	23,922,187

イ 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担額は 42億 55,668千円で前年度より 8億 75,853千円増加した。

(財政課資料より) (単位：千円)

区 分	前年度末	当年度増加額	当年度減少額	当年度末
年次償還のもの	35,953	0	4,198	31,755
そ の 他	3,343,862	2,509,278	1,629,227	4,223,913
合 計	3,379,815	2,509,278	1,633,425	4,255,668

注) 年次償還以外のものについては、令和6年度以降の利子を除く。(普通会計のみ)

2 財務分析（普通会計）

（1）財政状況

当年度の**地方財政状況調査**による**普通会計**における歳入及び歳出決算額は、歳入 266 億 40,424千円、歳出 261億 8,885千円で、その差引額すなわち形式収支は 5億 31,539 千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 2億 979千円を差し引いた実質収支は 3 億 30,560千円の黒字である。

		(財政課資料より) (比率の単位：%)				
区分	年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
実質収支比率		2.7	1.8	5.5	8.3	4.6
経常収支比率		88.6	90.5	86.4	82.1	87.2
財政力指数		0.59	0.59	0.60	0.61	0.63
実質公債費比率		9.6	9.2	8.2	7.8	7.3

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。当年度は 2.7%で前年度より 0.9ポイント高くなった。

経常収支比率は、一般財源に占める経常経費にかかる割合で、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられるものである。この値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。当年度は 88.6%で前年度より 1.9ポイント低くなった。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値である。1 に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。当年度は前年度と同じく 0.59%であった。

実質公債費比率は、公債費の水準を図る指標で、当年度は 9.6%で前年度より 0.4ポイント高くなった。

(2) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況と前年度との比較は、次表のとおりである。

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区分 費目	6 年度		5 年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	構成比率
義務的経費	13,250,614	50.7	12,635,467	53.1	615,147	△ 2.4
人件費	4,579,175	17.5	4,132,699	17.4	446,476	0.1
扶助費	6,639,964	25.4	6,454,580	27.1	185,384	△ 1.7
公債費	2,031,475	7.8	2,048,188	8.6	△ 16,713	△ 0.8
投資的経費	4,365,694	16.7	3,015,815	12.7	1,349,879	4.0
普通建設事業費	4,365,694	16.7	3,012,610	12.7	1,353,084	4.0
災害復旧費	0	0	3,205	0.0	△ 3,205	0.0
その他の経費	8,492,577	32.6	8,155,102	34.2	337,475	△ 1.6
物件費	3,277,787	12.6	3,233,232	13.6	44,555	△ 1.0
維持補修費	109,086	0.4	116,773	0.5	△ 7,687	△ 0.1
補助費等	2,482,895	9.5	2,033,446	8.5	449,449	1.0
貸付金	19,040	0.1	19,360	0.1	△ 320	0.0
投資出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	386,403	1.5	433,618	1.8	△ 47,215	△ 0.3
繰出金	2,217,366	8.5	2,318,673	9.7	△ 101,307	△ 1.2
合 計	26,108,885	100.0	23,806,384	100.0	2,302,501	-

義務的経費は 132億 50,614千円で、前年度より 6億 15,147千円増加したものの、構成比率は 2.4ポイント低くなり 50.7%であった。人件費は 4億 46,476千円増加しているが、これは給料表の改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始が大きな要因となっている。扶助費は 1億 85,384千円増加しているが、これは障害者自立支援給付事業費や生活保護扶助費の増加等によるものである。

投資的経費は 43億 65,694千円で、前年度より 13億 49,879千円増加し、構成比率は 4.0ポイント高くなり 16.7%であった。普通建設事業費が 13億 53,084千円増加しているが、これは消防施設費や都市再生整備事業費（道路）の増加等によるものである。

その他の経費は 84億 92,577千円で、前年度より 3億 37,475千円増加したものの、構成比率は 1.6ポイント低くなり、32.6%であった。なかでも補助費等が 4億 49,449千円増加しているが、これは定額減税補足給付金給付事業費の増加等によるものである。

3 一般会計

(1) 総括概要

ア 決算の状況

一般会計の決算は次のとおりである。

歳入額	269億	9,002万	8,496円
歳出額	264億	9,362万	998円
差引額	4億	9,640万	7,498円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入		26,990,028	24,537,917	2,452,112	10.0
歳出		26,493,621	24,196,564	2,297,057	9.5
差引		496,407	341,352	155,055	45.4

決算規模では、前年度より歳入で 24億 52,112千円 (10.0%)、歳出で 22億 97,057千円 (9.5%) それぞれ増加している。

イ 決算収支の状況

(財政課資料を含む) (単位：千円)

区分	年度	6年度	5年度	4年度
歳入決算額		26,990,028	24,537,917	25,700,357
歳出決算額		26,493,621	24,196,564	24,792,120
形式収支		496,407	341,352	908,238
翌年度へ繰越すべき財源		200,979	158,096	294,891
実質収支		295,428	183,256	613,347
単年度収支		112,172	△ 430,090	△ 346,763
積立金		4,299	2,253	1,946
繰上償還金		0	0	0
積立金取崩し額		800,000	300,000	350,000
実質単年度収支		△ 683,529	△ 727,837	△ 694,817
歳計剰余金処分による積立金		150,000	100,000	320,000

形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもので、4億 96,407千円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度への繰越す財源 2億 979千円を差し引いたもので2億 95,428千円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1億 83,256千円を差し引いたもので 1億 12,172千円の黒字である。

実質単年度収支は、積立金や積立金取崩しなど実質的な黒字、赤字の要素を措置されなかったとした場合の単年度収支で、6億 83,529千円の赤字である。

(2) 歳入

ア 決算の状況

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	297 億	8,591 万	8,000 円
調 定 額	271 億	4,787 万	2,106 円
収 入 済 額	269 億	9,002 万	8,496 円
不 納 欠 損 額		1,620 万	7,926 円
収 入 未 済 額	1 億	4,163 万	5,684 円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	29,785,918	27,147,872	26,990,028	16,208	141,636	90.6	99.4
前 年 度	27,127,798	24,724,374	24,537,917	30,487	155,970	90.5	99.2
差 引	2,658,120	2,423,498	2,452,112	△ 14,279	△ 14,335	-	-

収入済額は 269億 90,028千円で、前年度より 24億 52,112千円増加している。予算現額に対する収入率は 90.6%で、前年度と比較して 0.1ポイント高くなっている。

調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と比較して 0.2ポイントと高くなっている。

不納欠損額は 16,208千円で、前年度より 14,279千円減少している。

収入未済額は 1億 41,636千円で、前年度より 14,335千円減少している。

イ 財源別の状況

(詳細はⅢ. 資料 3. 一般会計財源別比較表)

○一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
一 般 財 源	15,886,054	58.9	15,112,989	61.6	773,065	△ 2.7
特 定 財 源	11,103,974	41.1	9,424,928	38.4	1,679,046	2.7
合 計	26,990,028	100.0	24,537,917	100.0	2,452,111	-

一般財源は 7億 73,065千円、特定財源は 16億 79,046千円増加している。

○自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自 主 財 源	12,071,769	44.7	10,859,299	44.3	1,212,470	0.4
依 存 財 源	14,918,259	55.3	13,678,618	55.7	1,239,641	△ 0.4
合 計	26,990,028	100.0	24,537,917	100.0	2,452,111	-

自主財源は 12億 12,470千円、依存財源は 12億 39,641千円増加している。

ウ 款別決算状況

第1款 市税

(ア) 税別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	2,349,110	2,583,992	2,548,166	4,106	31,720	108.5	98.6
固 定 資 産 税	3,048,575	3,142,821	3,094,178	3,125	45,518	101.5	98.5
軽 自 動 車 税	221,773	235,234	228,785	857	5,592	103.2	97.3
市 た ば こ 税	388,203	393,854	393,854	0	0	101.5	100.0
鉦 産 税	2,000	1,367	1,367	0	0	68.3	100.0
合 計	6,009,661	6,357,268	6,266,349	8,088	82,831	104.3	98.6
前 年 度	6,094,216	6,363,568	6,256,668	11,221	95,679	102.7	98.3
増 減 額	△ 84,555	△ 6,300	9,681	△ 3,133	△ 12,848	1.6	0.3

- ・市税収入は一般財源 158億 86,054千円の約4割を占める重要な財源で、前年度に比べ 9,681千円増加の 62億 66,349千円であった。調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度と比べ 0.3ポイント高くなった。
- ・不納欠損額は 8,088千円で、前年度より 3,133千円の減少であった。
- ・収入未済額は 82,831千円で、前年度より 12,848千円の減少であり、一般会計における収入未済額 1億 41,636千円の 58.5%と多くを占めている。

(イ) 市税の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	6 年度		5 年度		4 年度		3 年度		2 年度	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率
市 民 税	2,548,166	40.7	2,566,070	41.0	2,579,028	41.5	2,539,116	41.9	2,595,918	42.2
固定資産税	3,094,178	49.4	3,070,869	49.1	3,029,467	48.7	2,942,704	48.5	3,000,405	48.8
軽自動車税	228,785	3.7	218,644	3.5	220,561	3.5	208,712	3.4	203,780	3.3
市たばこ税	393,854	6.3	399,458	6.4	386,605	6.2	370,078	6.1	346,630	5.6
鉦 産 税	1,367	0.0	1,626	0.0	1,776	0.0	2,021	0.0	1,990	0.0
合 計	6,266,349	100	6,256,668	100	6,217,438	100	6,062,630	100	6,148,722	100

前年度より固定資産税は 23,309千円、軽自動車税は 10,141千円増加し、市民税は 17,904千円減少した。

(ウ) 収入率の状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	6 年度収入率	5 年度収入率
市 民 税	現 年 分	2,547,048	2,529,332	99.3	99.3
	滞納繰越分	36,944	18,834	51.0	44.2
固 定 資 産 税	現 年 分	3,089,951	3,070,098	99.4	99.2
	滞納繰越分	52,870	24,080	45.5	35.1
軽 自 動 車 税	現 年 分	228,716	226,542	99.0	98.7
	滞納繰越分	6,518	2,243	34.4	33.4
合 計	現 年 分	5,865,715	5,825,972	99.3	99.3
	滞納繰越分	96,333	45,157	46.9	38.5

(エ) 不納欠損の状況

(税務課資料より) (単位: 件・千円)

税目 内訳		個人市民税		固定資産税		軽自動車税		法人市民税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地 方 税 法	第15条該当	47	1,992	49	1,989	32	368	8	1,207	136	5,556
	第18条該当	35	907	52	1,137	46	488	0	0	133	2,532
合 計		82	2,899	101	3,126	78	856	8	1,207	269	8,088

当年度の不納欠損処理額は、269件 8,088千円であった。

第2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	235,882	239,357	239,357	0	0	101.5	100.0
前 年 度	220,952	231,530	231,530	0	0	104.8	100.0
差 引	14,930	7,827	7,827	0	0	△ 3.3	0.0

地方譲与税は前年度より 7,827千円の増加であった。

第3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	5,706	5,489	5,489	0	0	96.2	100.0
前 年 度	4,624	4,826	4,826	0	0	104.4	100.0
差 引	1,082	663	663	0	0	△ 8.2	0.0

利子割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 663千円の増加であった。

第4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	43,278	43,183	43,183	0	0	99.8	100.0
前 年 度	27,566	27,584	27,584	0	0	100.1	100.0
差 引	15,712	15,599	15,599	0	0	△ 0.3	0.0

配当割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 15,599千円の増加であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	52,503	52,389	52,389	0	0	99.8	100.0
前 年 度	30,636	30,605	30,605	0	0	99.9	100.0
差 引	21,867	21,784	21,784	0	0	△ 0.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 21,784千円の増加であった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	101,179	100,523	100,523	0	0	99.4	100.0
前 年 度	92,855	92,855	92,855	0	0	100.0	100.0
差 引	8,324	7,668	7,668	0	0	△ 0.6	0.0

法人事業税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 7,668千円の増加であった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,342,292	1,342,292	1,342,292	0	0	100.0	100.0
前 年 度	1,264,181	1,264,181	1,264,181	0	0	100.0	100.0
差 引	78,111	78,111	78,111	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 78,111千円の増加であった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	10,878	10,913	10,913	0	0	100.3	100.0
前 年 度	11,869	11,939	11,939	0	0	100.6	100.0
差 引	△ 991	△ 1,025	△ 1,025	0	0	△ 0.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課するゴルフ場利用税をゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、前年度より 1,025千円の減少であった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	14,908	13,612	13,612	0	0	91.3	100.0
前 年 度	16,435	15,966	15,966	0	0	97.1	100.0
差 引	△ 1,527	△ 2,354	△ 2,354	0	0	△ 5.8	0.0

環境性能割交付金は、前年度より 2,354千円の減少であった。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	238,412	251,396	251,396	0	0	105.4	100.0
前 年 度	45,400	55,714	55,714	0	0	122.7	100.0
差 引	193,012	195,682	195,682	0	0	△ 17.3	0.0

地方特例交付金は県から配分される交付金で、前年度より1億 95,682千円の増加であった。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	5,215,319	5,215,319	5,215,319	0	0	100.0	100.0
前 年 度	4,952,903	4,952,903	4,952,903	0	0	100.0	100.0
差 引	262,416	262,416	262,416	0	0	0.0	0.0

地方交付税は前年度より 2億 62,416千円の増加であった。

○地方交付税の推移

	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
普 通 交 付 税	4,438,063	4,187,570	4,161,609	4,181,044	3,657,934
特 別 交 付 税	777,256	765,333	764,677	755,445	707,496
計	5,215,319	4,952,903	4,926,286	4,936,489	4,365,430
前年度との比較	262,416	26,617	△ 10,203	571,059	-

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	3,900	3,469	3,469	0	0	88.9	100.0
前 年 度	4,900	4,104	4,104	0	0	83.8	100.0
差 引	△ 1,000	△ 635	△ 635	0	0	5.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、前年度より 635千円の減少であった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	88,796	78,469	76,885	142	1,442	86.6	98.0
前 年 度	95,475	87,376	85,095	96	2,185	89.1	97.4
差 引	△ 6,679	△ 8,907	△ 8,210	46	△ 743	△ 2.5	0.6

予算現額 88,796千円に対し収入済額 76,885千円で、前年度より 8,210千円の減少であった。収入未済額は 1,442千円で、うち 1,401千円は保育料である。

主なもの	保育料	59,344 千円
	(民営分58,821千円、公立過年度分523千円)	
	老人ホーム入所者負担金	7,998 千円
	市単独土地改良事業費分担金	7,683 千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	793,016	786,197	780,765	254	5,178	98.5	99.3
前 年 度	828,853	794,352	786,553	1,179	6,620	94.9	99.0
差 引	△ 35,837	△ 8,154	△ 5,788	△ 925	△ 1,442	3.6	0.3

予算現額 7億 93,016千円に対し収入済額 7億 80,765千円で、前年度より 5,788千円の減少であった。使用料が 6億 25,540千円、手数料が 1億 55,225千円である。

収入未済額は 5,178千円で、住宅使用料 4,899千円と保育料（公立）108千円等である。

使用料の主なもの	市営住宅使用料	1 億 75,610 千円
	保育料（公立：現年分・過年度分）	30,590 千円
	体育館使用料	17,646 千円
手数料の主なもの	ごみ処分手数料	1 億 13,755 千円
	し尿等投入料	14,047 千円
	戸籍・住基手数料	12,127 千円

○住宅使用料に係る収入未済額 (住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市営住宅	現年度	174,635	173,316	0	99.2
	過年度	6,128	2,294	254	37.4
合 計	180,763	175,610	254	4,899	97.1

○保育料に係る収入未済額 (子育て支援課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
公立	現年度	30,415	30,415	0	100.0
	過年度	281	173	108	61.6
民営	現年度	58,969	58,821	148	99.7
	過年度	2,066	522	1,544	25.3
合 計	91,731	89,931	0	1,800	98.0

注) 公立保育料：平成26年度までは負担金、平成27年度からは使用料で計上。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	6,084,986	5,238,231	5,238,231	0	0	86.1	100.0
前 年 度	5,824,385	4,921,523	4,921,523	0	0	84.5	100.0
差 引	260,601	316,708	316,708	0	0	1.6	0.0

予算現額 60億 84,986千円に対し収入済額 52億 38,231千円で、前年度より 3億 16,708千円の増加であった。

・国庫負担金	生活保護費負担金	11 億 89,575 千円	
	保育所運営費負担金	8 億 53,760 千円	
	医療扶助費等負担金	7 億 33,125 千円	
	障害者自立支援給付費負担金	6 億 32,650 千円	
・国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7 億 86,218 千円	
	都市構造再編集中支援事業費補助金	3 億 25,957 千円	
	子ども・子育て支援交付金	1 億 31,877 千円	
	社会資本整備総合交付金（道路）	1 億 31,926 千円	
・国庫委託金	埋蔵文化財調査委託金	13,984 千円	
	国民年金取扱事務費委託金	13,440 千円	等

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	2,929,160	2,402,086	2,402,086	0	0	82.0	100.0
前 年 度	2,401,761	2,064,888	2,064,888	0	0	86.0	100.0
差 引	527,399	337,198	337,198	0	0	△ 4.0	0.0

予算現額 29億 29,160千円に対し収入済額 24億 2,086千円で、前年度より 3億 37,198千円の増加であった。

・県負担金	保育所運営費負担金（民営分）	3 億 49,620 千円	
	障害者自立支援給付費負担金	3 億 16,325 千円	
	国民健康保険基盤安定制度負担金	1 億 73,273 千円	
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	1 億 48,449 千円	
・県補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	2 億 36,641 千円	
	国土調査事業費補助金	1 億 41,977 千円	
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	98,092 千円	
	多面的機能支払交付金	56,195 千円	
・県委託金	県民税徴収費委託金	75,086 千円	
	衆議院議員総選挙費委託金	27,576 千円	等

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	16,359	25,913	25,913	0	0	158.4	100.0
前 年 度	21,262	15,508	15,508	0	0	72.9	100.0
差 引	△ 4,903	10,405	10,405	0	0	85.5	0.0

予算現額 16,359千円に対し収入済額 25,913千円で、前年度より 10,405千円の増加であった。

第18款 寄付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	303,257	277,484	277,484	0	0	91.5	100.0
前 年 度	308,681	310,990	310,990	0	0	100.7	100.0
差 引	△ 5,424	△ 33,506	△ 33,506	0	0	△ 9.2	0.0

予算現額 3億 3,257千円に対し収入済額 2億 77,484千円で、前年度より 33,506千円の減少であった。ほとんどがふるさと寄附金で、当年度は前年度より 42,980千円減額の 2億 65,127千円であった。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,360,286	1,184,594	1,184,594	0	0	87.1	100.0
前 年 度	905,269	759,917	759,917	0	0	83.9	100.0
差 引	455,017	424,677	424,677	0	0	3.2	0.0

予算現額 13億 60,286千円に対し収入済額 11億 84,594千円で、前年度より 4億 24,677千円の増加であった。

財政調整基金を 8億円、ふるさと応援基金を 3億 8,154千円、防災対策加速化基金を 45,367千円、森林環境譲与税基金を 18,569千円、地域福祉基金を 7,083千円、介護保険特別会計を 5,418千円、中山間ふるさと・水と土保全基金を3千円繰り入れている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	241,352	241,352	241,352	0	0	100.0	100.0
前 年 度	588,237	588,238	588,238	0	0	100.0	100.0
差 引	△ 346,885	△ 346,885	△ 346,885	0	0	0.0	0.0

予算現額 2億 41,352千円に対し収入済額 2億 41,352千円で、前年度より 3億 46,885千円の減少であった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	588,829	650,116	590,168	7,723	52,224	100.2	90.8
前 年 度	324,866	454,035	384,558	17,990	51,486	118.4	84.7
差 引	263,963	196,081	205,610	△ 10,267	738	△ 18.2	6.1

予算現額 5億 88,829千円に対し収入済額 5億 90,168千円で、前年度より 2億 5,610千円の増加であった。

収入未済額は 52,224千円で、主なものは生活保護費雑入 41,516千円、貸付金元利収入 3,622千円である。

当年度は不納欠損処理を 7,723千円行っている。

(ア) 生活保護費返還金について

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現 年 度		159	27,883	126	18,886	0	0	40	8,997
過年度	21～令和5年度	380	37,001	188	1,902	39	4,698	323	30,401
	20 年 度 以 前	7	2,114	2	36	0	0	7	2,078
		387	39,115	190	1,938	39	4,698	330	32,479
合 計		546	66,998	316	20,824	39	4,698	370	41,476

※平成20年度以前の分は平成20年に指摘の不適正処理分に係る生活保護費の返還金である。市の債権として精力的に返還を求めていかなければならない。

※申請時の厳格な事前調査とともに、申請後の収入チェックも適切に行い、新規の発生と発生額の減少に取り組まれない。

・現年度返還金の内訳

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	返還決定額		返還された金額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法 第 63 条	65	9,712	56	8,422	12	1,290
法 第 78 条	8	7,098	5	165	7	6,933
そ の 他	86	11,074	65	10,299	21	774
計	159	27,883	126	18,886	40	8,997

(イ) 貸付金元利収入状況

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
母子世帯小口資金貸付金	200	80	80	0	0	100.0
平成10年災害援護資金貸付金	460	3,478	0	0	3,478	0.0
労働金庫預託金	10,001	10,000	10,000	0	0	100.0
高知勤労者福祉サービスセンター預託金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
奨学資金貸付金	1,777	1,266	1,122	0	144	88.6
合 計	20,438	22,824	19,202	0	3,622	84.1

第22款 市債

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,105,959	2,628,259	2,628,259	0	0	64.0	100.0
前 年 度	3,062,472	1,671,772	1,671,772	0	0	54.6	100.0
差 引	1,043,487	956,487	956,487	0	0	9.4	0.0

予算現額 41億 5,959千円に対し収入済額 26億 28,259千円で、前年度より 9億 56,487千円の増加であった。

(3) 歳出

ア 決算の状況

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

予算現額	297 億	8,591 万	8,000 円
支出済額	264 億	9,362 万	998 円
翌年度繰越額	19 億	8,981 万	9,000 円
不用額	13 億	247 万	8,002 円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算に対する執行率	予算に対する割合	予算に対する割合	予算に対する割合	
当 年 度	29,785,918	26,493,621	88.9	1,989,819	6.7	1,302,478	4.4
前 年 度	27,127,798	24,196,564	89.2	1,849,306	6.8	1,081,928	4.0
差 引	2,658,120	2,297,057	△ 0.3	140,513	△ 0.1	220,550	0.4

支出済額は 264億 93,621千円で、前年度より 22億 97,057千円増加している。予算現額に対する執行率は 88.9%で、前年度に比較して 0.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は 19億 89,819千円で、前年度より 1億 40,513千円増加している。予算現額に対する割合は 6.7%で、前年度に比較して 0.1ポイント低くなっている。

不用額は 13億 2,478千円で、前年度より 2億 20,550千円増加している。予算現額に対する割合は 4.4%で、前年度に比較して 0.4ポイント高くなっている。

イ 款別予算執行状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	207,891	206,149	99.2	0	0.0	1,742	0.8
前 年 度	206,334	204,019	98.9	0	0.0	2,315	1.1
差 引	1,557	2,130	0.3	0	0.0	△ 573	△ 0.3

予算現額 2億 7,891千円に対し支出済額は 2億 6,149千円で、前年度より 2,130千円の増加であった。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	3,282,444	3,003,915	91.5	143,888	4.4	134,641	4.1
前 年 度	3,338,560	2,938,563	88.0	338,160	10.1	61,837	1.9
差 引	△ 56,116	65,352	3.5	△ 194,272	△ 5.7	72,804	2.2

予算現額 32億 82,444千円に対し支出済額は 30億 3,915千円で、前年度より 65,352千円の増加であった。翌年度繰越額は 1億 43,888千円、不用額は 1億 34,641千円であった。

〈繰越した事業〉国土調査事業費 1 億 40,871 千円
 公用車管理費 2,500 千円
 財政管理費（事故繰越金） 517 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	12,421,575	11,433,642	92.0	488,223	3.9	499,710	4.0
前 年 度	11,503,060	10,655,334	92.6	437,890	3.8	409,836	3.6
差 引	918,515	778,308	△ 0.6	50,333	0.1	89,874	0.4

予算現額 124億 21,575千円に対し支出済額は 114億 33,642千円で、前年度より 7億 78,308千円の増加であった。翌年度繰越額は 4億 88,223千円、不用額は 4億 99,710千円であった。

〈繰越した事業〉価格高騰緊急支援給付金給付事業費 2 億 44,504 千円
 十市・稲生保育園建設事業費 1 億 67,454 千円
 老人福祉一般管理費（介護保険） 72,101 千円
 公立保育所費 4,164 千円

○生活保護費の内訳と前年度との比較

(福祉事務所資料より)

(単位：千円・人)

区 分	6 年度		5 年度		比較	
	金額	人数	金額	人数	増減額	増減数
生活扶助費	346,303	706	350,055	721	△ 3,752	△ 15
住宅扶助費	150,616	645	155,106	652	△ 4,490	△ 7
教育扶助費	3,943	44	2,491	40	1,452	4
医療扶助費	1,000,753	764	923,354	760	77,399	4
介護扶助費	41,219	193	36,098	182	5,121	11
その他の扶助費	24,366	19	24,241	19	125	0
合 計	1,567,200	2,371	1,491,345	2,374	75,855	△ 3

※人数は月平均人数である

生活保護費は 前年度より 75,855千円の増加であった。

特に医療扶助費が 77,399千円増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	1,787,370	1,720,883	96.3	1,342	0.1	65,145	3.6
前 年 度	1,668,063	1,605,675	96.3	8,940	0.5	53,448	3.2
差 引	119,307	115,208	0.0	△ 7,598	△ 0.5	11,697	0.4

予算現額 17億 87,370千円に対し支出済額は 17億 20,883千円で、前年度より 1億 15,208千円の増加であった。

〈繰越した事業〉保健福祉センター一般管理費

1,342 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	20,072	20,044	99.9	0	0.0	28	0.1
前 年 度	19,670	19,634	99.8	0	0.0	36	0.2
差 引	402	410	0.1	0	0.0	△ 8	△ 0.1

予算現額 20,072千円に対し支出済額は 20,044千円で、前年度より 410千円の増加であった。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	1,293,203	1,094,735	84.7	65,779	5.1	132,689	10.3
前 年 度	1,169,027	1,028,182	88.0	24,571	2.1	116,274	9.9
差 引	124,176	66,553	△ 3.3	41,208	3.0	16,415	0.3

予算現額 12億 93,203千円に対し支出済額は 10億 94,735千円で、前年度より 66,553千円の増加であった。翌年度繰越額は 65,779千円、不用額は 1億 32,689千円であった。

〈繰越した事業〉市単独土地改良事業費

46,988 千円

中山間振興費

7,529 千円

農地一般管理費

6,996 千円

農業振興育成補助金等事業費

3,042 千円

県営事業負担金（農地）

1,224 千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	418,668	388,787	92.9	3,127	0.7	26,754	6.4
前 年 度	234,427	204,349	87.2	7,711	3.3	22,367	9.5
差 引	184,241	184,438	5.7	△ 4,584	△ 2.5	4,387	△ 3.2

予算現額 4億 18,668千円に対し支出済額は 3億 88,787千円で、前年度より 1億 84,438千円の増加であった。

〈繰越した事業〉連続テレビ小説を生かした観光振興事業費 3,127 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	3,517,646	2,545,936	72.4	738,628	21.0	233,082	6.6
前 年 度	2,909,529	2,198,693	75.6	523,074	18.0	187,762	6.5
差 引	608,117	347,244	△ 3.2	215,554	3.0	45,319	0.1

予算現額 35億 17,646千円に対し支出済額は 25億 45,936千円で、前年度より 3億 47,244千円の増加であった。翌年度繰越額は 7億 38,628千円、不用額は 2億 33,082千円であった。

〈繰越した事業〉都市再生整備事業費 4 億 83,133 千円
 社会資本整備総合交付金事業費 1 億 71,610 千円
 道路更新防災等対策事業費 28,579 千円
 市単独道路新設改良事業費 15,357 千円
 県営事業負担金（街路） 13,262 千円
 土地区画整理事業費 12,846 千円
 海岸地域排水対策事業費 5,000 千円
 空き家活用促進等事業費 4,625 千円
 狭あい道路整備等促進事業費 1,781 千円
 県営事業負担金（道路） 1,000 千円
 県営急傾斜地崩壊対策事業費負担金 1,000 千円
 県営事業負担金（公園） 435 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較
	金 額	金 額	増 減 額
土 木 管 理 費	67,795	69,311	△ 1,516
道 路 橋 梁 費	886,362	883,868	2,494
河 川 費	71,011	68,145	2,866
都 市 計 画 費	1,271,385	1,036,832	234,553
住 宅 費	249,384	140,537	108,848
合 計	2,545,936	2,198,692	347,244

前年度に比べ、都市計画費は 2億 34,553千円、住宅費は 1億 8,848千円増加している。
 土木管理費は 1,516千円減少している。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対 する執行率	翌年度繰越額	予算に対 する割合	不用額	予算に対 する割合
当 年 度	2,046,352	1,563,794	76.4	438,603	21.4	43,955	2.1
前 年 度	1,257,928	1,039,590	82.6	142,686	11.3	75,652	6.0
差 引	788,424	524,204	△ 6.2	295,917	10.1	△ 31,697	△ 3.9

予算現額 20億 46,352千円に対し支出済額は 15億 63,794千円で、前年度より 5億 24,204千円の増加であった。翌年度繰越額は 4億 38,603千円、不用額は 43,955千円であった。

〈繰越した事業〉住宅耐震対策促進事業費
防災費

2 億 96,804 千円
1 億 41,799 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対 する執行率	翌年度繰越額	予算に対 する割合	不用額	予算に対 する割合
当 年 度	2,749,106	2,484,260	90.4	110,229	4.0	154,617	5.6
前 年 度	2,754,824	2,251,210	81.7	366,274	13.3	137,340	5.0
差 引	△ 5,718	233,050	8.6	△ 256,045	△ 9.3	17,277	0.6

予算現額 27億 49,106千円に対し支出済額は 24億 84,260千円で、前年度より 2億 33,050千円の増加であった。翌年度繰越額は 1億 10,229千円、不用額は 1億 54,617千円であった。

〈繰越した事業〉小学校管理費（学校総務）
中学校管理費（学校総務）
給食一般管理費
幼稚園管理費

88,447 千円
11,990 千円
9,592 千円
200 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較
	金 額	金 額	増 減 額
教育総務費	377,700	312,051	65,648
小学校費	758,222	599,916	158,306
中学校費	151,371	166,763	△ 15,391
幼稚園費	168,712	99,454	69,258
社会教育費	375,587	370,795	4,791
保健体育費	652,668	702,231	△ 49,564
合 計	2,484,260	2,251,210	233,050

前年度に比べ、小学校費が 1億 58,306千円、幼稚園費が 69,258千円、教育総務費が 65,648千円、社会教育費が 4,791千円増加し、保健体育費が 49,564千円、中学校費が 15,391千円減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対 する執行率	翌年度繰越額	予算に対 する割合	不用額	予算に対 する割合
当 年 度	40	0	0.0	0	0.0	40	100.0
前 年 度	3,831	3,127	81.6	0	0.0	704	18.4
差 引	△ 3,791	△ 3,127	△ 81.6	0	0.0	△ 664	81.6

予算現額 40千円に対し、支出済額は 0円で、前年度より 3,127千円減少であった。不用額は 40千円であった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算に対する割合
			予算に対する執行率	予算に対する割合		
当 年 度	2,031,551	2,031,475	100.0	0	76	0.0
前 年 度	2,052,545	2,048,188	99.8	0	4,357	0.2
差 引	△ 20,994	△ 16,713	0.2	0	△ 4,281	△ 0.2

予算現額 20億 31,551千円に対し支出済額 20億 31,475千円で、前年度より 16,713千円の減少であった。不用額は 76千円であった。

○過去5か年の公債費の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
元 金	1,943,998	1,969,533	1,956,049	1,908,975	1,826,430
利 子	87,477	78,656	74,975	75,114	84,527
合 計	2,031,475	2,048,188	2,031,024	1,984,090	1,910,957
前年度との差額	△ 16,713	17,164	46,934	73,133	-

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算に対する割合
			予算に対する執行率	予算に対する割合		
当 年 度	10,000	0	0.0	0	10,000	100.0
前 年 度	10,000	0	0.0	0	10,000	100.0
差 引	0	0	0.0	0	0	0.0

予算現額は 10,000千円は、充当することなく全額が不用となった。

4 特別会計

(1) 決算概要

ア 決算の状況

当年度の特別会計は土地取得事業、国民健康保険、介護保険、企業団地造成事業、後期高齢者医療保険の5会計である。

特別会計全体の決算合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	117 億	9,505 万	6,000 円
歳 入 額	109 億	9,933 万	9,431 円
歳 出 額	106 億	7,378 万	543 円
差 引 額	3 億	2,555 万	8,888 円

特別会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—	—
土 地 取 得 事 業	35,132	99.7	0	0	35,132
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険	5,139,603	91.8	5,050,769	90.2	88,834
介 護 保 険	4,838,090	100.1	4,717,157	97.6	120,933
企業団地造成事業	39,391	10.5	7,915	2.1	31,476
後期高齢者医療保険	947,123	99.1	897,940	94.0	49,183
合 計	10,999,339	93.3	10,673,781	90.5	325,559
前 年 度	11,412,262	94.3	10,982,182	90.8	430,079
増 減 額	△ 412,922	—	△ 308,402	—	△ 104,521
増 減 率	△ 3.6	—	△ 2.8	—	△ 24.3

特別会計の決算合計は、前年度と比較して、歳入で 4億 12,922千円 (△3.6%) 減少の 109億 99,339千円、歳出で 3億 8,402千円 (△2.8%) 減少の 106億 73,781千円であった。歳入から歳出を引いた差引残額は 1億 4,521千円 (△24.3%) 減少して 3億 25,559千円である。

イ 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、3会計の総額 14億 21,726千円で、前年度と比較すると 17,575千円増加している。

各特別会計の繰入金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当年度	前年度	増減額
農 業 集 落 排 水 事 業	—	135,938	—
国 民 健 康 保 険	489,257	487,721	1,536
介 護 保 険	710,972	702,073	8,898
後期高齢者医療保険	221,498	214,357	7,141
合 計	1,421,726	1,540,089	17,575

介護保険は 8,898千円、後期高齢者医療保険は前年度より 7,141千円、国民健康保健は 1,536千円の増額となっている。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算の状況

南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計条例を廃止する条例の令和6年4月1日の施行をもって廃止した。

イ 歳入の状況

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	-	-	-	-	-	0	-
諸収入	-	-	-	-	-	0	-
繰越金	-	-	-	-	-	17,135	△ 17,135
合 計	-	-	-	-	-	17,135	△ 17,135
前年度 比 較	17,138 △ 17,138	21,605 △ 21,605	17,135 △ 17,135	4,470 △ 4,470	4,470 △ 4,470		

○貸付金元利収入の収入状況

(住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
6 年度	現 年	-	-	-	-
	滞納分	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
5 年度	現 年	0	0	0	0
	滞納分	4,470	0	4,470	0
	合 計	4,470	0	4,470	0

回収見込みのない債権を不納欠損処理を行い、住宅新築資金等貸付事業特別会計は廃止した。

ウ 歳出の状況

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	-	-	-	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-
前年度 比 較	17,138 △ 17,138	17,135 △ 17,135	0 -	3 △ 3		

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 35,233千円に対し、歳入 35,132千円、歳出 0円で差引 35,132千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 35,132千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
財 産 収 入	127	26	26	0	0	4	22
繰 越 金	35,106	35,106	35,106	0	0	35,103	4
合 計	35,233	35,132	35,132	0	0	35,106	26
前 年 度 比 較	35,106 127	35,106 26	35,106 26	0 0	0 0		

ウ 歳出の状況

支出済額 0円、不用額 35,233千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事 業 費	5,233	0	0	5,233	0	0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0
合 計	35,233	0	0	35,233	0	0
前 年 度 比 較	35,106 127	0 0	0 0	35,106 127		

当年度は事業費、予備費の支出がなかった。

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

令和6年4月1日より地方公営企業法の規定を一部適用し、特別会計を廃止した。

イ 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
分担金及び負担金	-	-	-	-	-	900	△ 900
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	29,303	△ 29,303
繰 入 金	-	-	-	-	-	135,938	△ 135,938
諸 収 入	-	-	-	-	-	1,898	△ 1,898
市 債	-	-	-	-	-	15,200	△ 15,200
合 計	0	0	0	0	0	183,240	△ 183,240
前 年 度 比 較	197,091 △ 197,091	186,065 △ 186,065	183,240 △ 183,240	13 △ 13	110 △ 110		

○農業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

○農業集落排水施設使用料の収入状況				(単位：千円・%)		
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
6 年度	現 年	-	-	-	-	-
	滞納分	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
5 年度	現 年	32,015	29,271	0	2,745	91.4
	滞納分	110	29	13	68	26.5
	合 計	32,125	29,300	13	2,813	91.2

ウ 歳出の状況

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
農業集落排水事業費	-	-	-	-	49,960	△ 49,960
災害復旧費	-	-	-	-	0	-
公 債 費	-	-	-	-	115,542	△ 115,542
予 備 費	-	-	-	-	0	-
合 計	-	-	-	-	165,501	△ 165,501
前 年 度 比 較	197,091 △ 197,091	165,501 △ 165,501	0 -	31,590 △ 31,590		

(5) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 55億 97,450千円に対し、歳入 51億 39,603千円、歳出 50億 50,769千円で差引 88,834千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 51億 39,603千円で、前年度と比べ 2億 7,782千円減少している。不納欠損額は 9,378千円で、収入未済額は 76,653千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
国民健康保険税	848,856	955,582	869,620	9,378	76,584	876,353	△ 6,733
使用料及び手数料	151	104	104	0	0	255	△ 150
国庫支出金	1,908	1,908	1,908	0	0	243	1,665
県支出金	4,240,231	3,766,757	3,766,757	0	0	3,970,084	△ 203,327
繰入金	495,155	489,257	489,257	0	0	487,721	1,536
繰越金	1	0	0	0	0	0	0
諸収入	11,148	12,027	11,957	0	69	12,730	△ 773
合 計	5,597,450	5,225,634	5,139,603	9,378	76,653	5,347,385	△ 207,782
前年度 比 較	5,656,230 △ 58,780	5,452,127 △ 226,493	5,347,385 △ 207,782	11,457 △ 2,079	93,285 △ 16,632		

減少しているもの

県支出金	2 億 3,327 千円
国民健康保険税	6,733 千円
諸収入	773 千円
使用料及び手数料	150 千円

国保税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
6 年度	現 年	862,578	825,221	93	37,943	95.6
	滞納分	93,004	44,399	9,285	39,319	47.7
	合 計	955,582	869,620	9,378	77,262	90.9
5 年度	現 年	870,188	828,535	106	42,116	95.1
	滞納分	110,881	47,818	11,351	51,715	43.1
	合 計	981,069	876,353	11,457	93,831	89.3

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

収入率は前年度より現年、滞納分ともに上昇している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 50億 50,769千円、不用額は 5億 46,681千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	93,789	90,508	0	3,281	80,473	10,036
保 険 給 付 費	4,143,300	3,646,264	0	497,036	3,844,015	△ 197,751
国民健康保険事業費納付金	1,269,836	1,269,834	0	2	1,289,218	△ 19,383
共 同 事 業 拠 出 金	10	0	0	10	0	△ 0
保 健 事 業 費	48,587	39,911	0	8,676	38,638	1,273
基 金 積 立 金	36,656	43	0	36,613	4	38
公 債 費	10	0	0	10	0	0
諸 支 出 金	5,262	4,207	0	1,055	3,272	935
合 計	5,597,450	5,050,769	0	546,681	5,255,621	△ 204,852
前 年 度	5,656,230	5,255,621	0	400,609		
比 較	△ 58,780	△ 204,852	0	146,072		

平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体は県に移行されたが、健全な国保財政の運営には、医療費の抑制に努めていかなければならない。引き続き、特定健診の受診率の向上、特定保健指導対象者への取り組み強化、ジェネリック医療品の利用拡大に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

減少しているもの

保険給付費	1 億 97,751 千円
国民健康保険事業費納付金	19,383 千円

(6) 介護保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 48億 30,900千円に対し、歳入 48億 38,090千円、歳出 47億 17,157千円で差引 1億 20,933千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 48億 38,090千円で、前年度と比べると 66,779千円増加しており、不納欠損額は 3,611千円、収入未済額は 7,598千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
保 険 料	823,683	883,232	872,022	3,611	7,598	832,679	39,344
使用料及び手数料	1	22	22	0	0	42	△ 20
国 庫 支 出 金	1,156,162	1,154,679	1,154,679	0	0	1,193,813	△ 39,134
支 払 基 金 交 付 金	1,191,422	1,183,554	1,183,554	0	0	1,177,671	5,883
県 支 出 金	649,611	654,974	654,974	0	0	640,523	14,451
繰 入 金	804,282	767,110	767,110	0	0	746,709	20,400
繰 越 金	205,198	205,197	205,197	0	0	179,589	25,609
諸 収 入	541	531	531	0	0	285	246
合 計	4,830,900	4,849,300	4,838,090	3,611	7,598	4,771,311	66,779
前 年 度	4,790,896	4,784,247	4,771,311	1,902	11,034		
比 較	40,004	65,053	66,779	1,709	△ 3,436		

増加しているもの

保険料	39,344 千円
繰越金	25,609 千円
繰入金	20,400 千円
県支出金	14,451 千円
支払基金交付金	5,883 千円

減少しているもの

国庫支出金	39,134 千円
-------	-----------

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
6 年度	現 年	871,558	869,317	0	3,191	99.6
	滞納分	11,674	2,705	3,611	5,358	23.2
	合 計	883,232	872,022	3,611	8,549	98.6
5 年度	現 年	833,852	830,214	0	4,301	99.5
	滞納分	11,763	2,465	1,902	7,398	20.9
	合 計	845,615	832,679	1,902	11,699	98.4

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より向上している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 47億 17,157千円で前年度に比べ 1億 51,044千円増加しており、不用額は 1億 13,743千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	108,581	103,734	0	4,847	97,568	6,166
保 険 給 付 費	4,282,650	4,202,541	0	80,109	4,095,820	106,721
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0
地域支援事業費	226,718	199,255	0	27,463	185,610	13,644
基金積立金	36,065	35,818	0	247	42,895	△ 7,077
公 債 費	2	0	0	2	0	0
諸 支 出 金	175,883	175,810	0	73	144,220	31,590
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0
合 計	4,830,900	4,717,157	0	113,743	4,566,114	151,044
前 年 度	4,790,896	4,566,114	0	224,782		
比 較	40,004	151,044	0	△ 111,040		

介護費用は、今後増大していくことが予想されるため、フレイル予防事業に積極的に取り組まれない。

増加しているもの

保険給付費	1 億 6,721 千円
諸支出金	31,590 千円
地域支援事業費	13,644 千円
総務費	6,166 千円

減少しているもの

基金積立金	7,077 千円
-------	----------

(7) 企業団地造成事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 3億 76,041千円に対し、歳入 39,391千円、歳出 7,915千円で差引 31,476千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 39,391千円で、前年度に比べ 1億 40,225千円減少している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	950	909	909	0	0	839	70
財産収入	375,091	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	36,611	36,611	0	0	178,778	△ 142,167
諸収入	0	1,872	1,872	0	0	—	1,872
合 計	376,041	39,391	39,391	0	0	179,617	△ 140,225
前年度 比 較	518,764 △ 142,723	179,617 △ 140,225	179,617 △ 140,225	0 0	0 0		

繰越金が、36,611千円であった。

ウ 歳出の状況

支出済額 7,915千円、不用額 3億 68,126千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	7,907	6,981	0	926	8,907	△ 1,926
公債費	368,134	934	0	367,200	134,099	△ 133,165
合 計	376,041	7,915	0	368,126	143,006	△ 135,091
前年度 比 較	518,764 △ 142,723	143,006 △ 135,091	0 0	375,758 △ 7,632		

事業費のうち、ほとんどが日章工業団地共同開発に係る高知県への委託料である。

(8) 後期高齢者医療保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 9億 55,432千円に対し、歳入 9億 47,123千円、歳出 8億 97,940千円で差引 49,183千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 9億 47,123千円で、前年度に比べ 68,655千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
後期高齢者医療保険料	687,833	683,442	680,013	170	3,259	623,972	56,040
使用料及び手数料	15	7	7	0	0	29	△ 23
繰入金	221,884	221,498	221,498	0	0	214,357	7,141
繰越金	43,662	43,662	43,662	0	0	38,973	4,689
諸収入	2,038	1,943	1,943	0	0	1,136	807
合 計	955,432	950,552	947,123	170	3,259	878,467	68,655
前年度 比 較	886,052 69,380	882,698 67,854	878,467 68,655	566 △ 396	3,665 △ 406		

増加しているもの

後期高齢者医療保険料	56,040 千円
繰入金	7,141 千円
繰越金	4,689 千円

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
6年度					
現 年	679,326	677,950	0	2,107	99.7
滞納分	4,116	2,062	170	1,883	50.1
合 計	683,442	680,013	170	3,991	99.4
5年度					
現 年	623,377	621,420	0	2,409	99.6
滞納分	4,826	2,553	566	1,707	52.9
合 計	628,202	623,972	566	4,116	99.3

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 8億 97,940千円、不用額は 57,492千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	25,106	24,809	0	297	22,148	2,661
後期高齢者医療 広域連合納付金	929,526	872,494	0	57,032	811,656	60,838
諸 支 出 金	700	637	0	64	1,001	△ 365
予 備 費	100	0	0	100	0	0
合 計	955,432	897,940	0	57,492	834,805	63,134
前年度 比 較	886,052 69,380	834,805 63,134	0 0	51,247 6,246		

歳出のほとんどは高知県後期高齢者医療広域連合への納付金であるが、前年度より 60,838千円増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	増減高	決算年度末	前年度末	増減高	決算年度末
本 庁 舎	9,667.12		9,667.12	7,956.88		7,956.88
その他の行政機関	13,820.94	126.11	13,947.05	5,927.75	239.25	6,167.00
学 校	236,823.88	97.00	236,920.88	75,043.24	13.50	75,056.74
公 営 住 宅	163,483.70	1,287.42	164,771.12	73,722.90		73,722.90
公 園	230,311.32	134,051.00	364,362.32	146.87	830.74	977.61
保 育 所	23,846.38	2,878.73	26,725.11	5,547.94		5,547.94
幼 稚 園	4,933.32	2,080.00	7,013.32	1,013.05		1,013.05
公 民 館	27,453.47		27,453.47	7,023.71		7,023.71
市 民 館	2,566.39	△ 34.99	2,531.40	658.15		658.15
その他の施設	349,909.18	2,170.67	352,079.85	35,798.71	92.10	35,890.81
体 育 館	17,631.10		17,631.10	10,350.20		10,350.20
市 有 林	1,570,106.00	△ 122,547.00	1,447,559.00			
学 校 林	1,275.00		1,275.00			
そ の 他	413,828.41	△ 40,903.67	372,924.74	5,989.04		5,989.04
合 計	3,065,656.21	△ 20,794.73	3,044,861.48	229,178.44	1,175.59	230,354.03

土地の公園の増、市有林の減は、令和6年4月1日に施行された南国市公園条例の規定に基づき該当する市有林を一般公園等の緑地としたことによるもの。保育所、幼稚園の増は駐車場用地としての取得によるもの。

財務規則に沿った事務処理を的確に行い、公有財産の正確な把握、適切管理に努めること。また、地籍調査の結果を財産台帳に遅滞なく反映されたい。

イ 有価証券

有価証券は次のとおりで、当年度中の増減はない。

・テレビ高知株券	30万円	
・土佐くろしお鉄道株券	1,000万円	
・阿佐海岸鉄道株券	40万円	
・道の駅南国株券	505万円	
・高知ケーブルテレビ株券	80万円	合計 1,655万円

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高 知 県 信 用 保 証 協 会	1,538		1,538
高 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	4,300		4,300
高 知 県 農 業 信 用 基 金 協 会	35,880		35,880
高 知 県 住 宅 供 給 公 社	400		400
高知県農業用廃プラスチック処理公社	800		800
南 国 市 土 地 開 発 公 社	5,000		5,000
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県中央地域地場産業振興センター)	1,000		1,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会	170		170
高 知 空 港 ビ ル 株 式 会 社	25,000		25,000
ふ る さ と 情 報 セ ン タ ー	500		500
香 美 森 林 組 合	1,200		1,200
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県産業技術振興機構)	500		500
南国オフィスパークセンター	197,331		197,331
高 知 県 青 果 物 基 金 協 会	5,196		5,196
高 知 県 建 設 技 術 公 社	60		60
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,600		2,600
株式会社南国市産業振興機構	30,000		30,000
と さ で ん 交 通 株 式 会 社	61,800		61,800
物 部 川 D M O 協 議 会	1,200		1,200
合 計	374,475	0	374,475

エ 出捐金

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高 知 県 防 犯 協 会	500		500
高 知 県 信 用 保 証 協 会	19,430		19,430
高 知 県 山 村 林 業 振 興 基 金	5,830		5,830
高 知 県 の い ち 動 物 公 園 協 会	13,650		13,650
高 知 県 文 化 財 団	6,165		6,165
高 知 県 国 際 交 流 協 会	3,720		3,720
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県中小企業情報センター)	1,117		1,117
暴力追放高知県民センター	5,713		5,713
エ コ サ イ ク ル 高 知	390		390
高 知 県 森 と 緑 の 会	100		100
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県産業高度化支援財団)	100		100
高 知 県 魚 さ い 加 工 公 社	86		86
高知勤労者福祉サービスセンター	3,240		3,240
合 計	60,041	0	60,041

(2) 物品

財務規則第130条に規定された自動車及び取得価格100万円以上の重要物品の当年度現在高は256台で、その内訳は次のとおりである。

- ・自動車 合計150台
 - 増加したもの 軽貨物自動車2台、軽乗用自動車1台
 自家用普通乗合自動車1台、ポンプ車1台
 - 減少したもの 小型乗用自動車1台
- ・その他の物品 合計 106台
 - 増加したもの 避難所用シャワー4台

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
国民健康保険高額療養費貸付基金貸付金	77		77
土 地 開 発 基 金 貸 付 金	42,609		42,609
個 人 市 民 税（ 特 別 徴 収 ）	266,710	5,717	272,427
南 国 市 奨 学 資 金 貸 付 金	11,196	1,020	12,216
合 計	320,592	6,737	327,329

(4) 基金

基金名	区分	単位	前年度末	増減高	決算年度末
鳶ヶ池中学校学校基金	山林	m ²	137,263		137,263
	立木 (推定蓄積量)	m ³	7,250	107	7,357
用品等調達基金	現金	千円	1,965	217	2,182
	物品	千円	1,035	△ 217	818
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	千円	2,923		2,923
	貸付金	千円	77		77
財政調整基金	現金	千円	2,093,607	△ 889,997	1,203,610
	有価証券	千円	397,298	194,296	591,594
国民健康保険事業財政調整基金	現金	千円	213,967	91,807	305,774
社会教育振興基金	現金	千円	9,507	1	9,508
減債基金	現金	千円	840,283	103,261	943,544
	有価証券	千円	389,930		389,930
地域福祉基金	現金	千円	617,785	△ 9,496	608,289
土地開発基金	現金	千円	180,452		180,452
	貸付金	千円	42,609		42,609
	土地	m ²	6,375		6,375
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	千円	23,028		23,028
退職手当基金	現金	千円	212,816	31	212,847
山村振興等施設整備基金	現金	千円	19,387	2	19,389
つり銭資金基金	現金	千円	50	10	60
	つり銭	千円	250	△ 10	240
庁舎建設・整備基金	現金	千円	105,054	15	105,069
介護給付費準備基金	現金	千円	455,316	△ 20,320	434,996
ふるさと応援基金	現金	千円	694,491	△ 429,056	265,435
防災対策加速化基金	現金	千円	112,660	△ 93,248	19,412
森林環境譲与税基金	現金	千円	46,308	△ 2,909	43,399
土佐和牛経営安定対策基金	現金	千円	7,763	1,237	9,000
国営緊急農地再編整備基金	現金	千円	200,006	10,028	210,034

6 むすび

決算の概要

一般会計・特別会計を合わせた当年度の決算状況は歳入379億89,368千円、歳出371億67,402千円で、前年度より歳入は20億39,190千円（5.7%）、歳出は19億88,655千円（5.7%）の増加である。

一般会計の決算状況では、歳入269億90,028千円、歳出264億93,621千円で、前年度より歳入で24億52,117千円（10.0%）、歳出で22億97,057千円（9.5%）の増加である。

要因は、消防施設費や農業振興育成補助金等事業費の増加によるところが大きい。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は4億96,407千円、翌年度に繰り越すべき財源2億979千円を差し引いた実質収支は2億95,428千円の黒字である。単年度収支は、1億12,172千円の黒字であるが積立金の取崩しを行っているので、実質単年度収支は6億83,529千円の赤字である。

財政状況

一般会計の自主財源比率は44.7%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

普通会計での主な指標をみると、実質収支比率は前年度より0.9ポイント高く2.7%、経常収支比率は1.9ポイント低く88.6%、財政力指数は前年度と同じく0.59%、実質公債比率は前年度より0.4ポイント高く9.6%であった。

総括

当市の財政状況は、上記に示すとおり各指標とも引き続き一定評価できる水準で推移している。「財政力指数」は県内市町村ではトップ水準にあり、「実質収支比率」についても概ね良好な状況にある。

しかしながら、公債費比率は都市再生整備事業や圃場整備事業の進捗に伴い増加傾向にある。特に令和6年度歳入増額分24億円のうち37%にあたる9億円が公債費によるもので、さらに新図書館の建設が完了となる令和7年度にピークを迎える。今後南海トラフ地震津波対策としての保育所の統合のほか、公営住宅の建て替えや学校の問題など、未定な案件も多いが、対応によっては新たな公債費負担が見込まれることから、将来負担の増加による財政の硬直化が懸念される。さらに慎重かつ計画的な公債費の管理に努めていただきたい。

財政の健全化には、収入の確保と支出の抑制が必要であり、収入については、特に自主財源の確保を図ることが重要である。

税収の基礎となる本市の人口は、少子高齢化の進行により自然動態では減少が続いている一方、社会動態では令和4年から増加に転じており、その結果、人口動態としては減少数が緩やかになりつつある。人口減少に歯止めをかけるため令和7年度を目標年度として「南国市総合計画」及び「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んでおり、一定の効果の現れとも捉えられるが、さらなる雇用の創出や市民が安心して暮らせるまちづくりなど、当市が将来に向けて活力を維持していけるよう、これまでの取り組みとその結果を丁寧に検証したうえで、新たな計画及び戦略の策定に取り組まれるよう望む。

雇用の受け皿の一つとして期待される「南国日章産業団地」については、令和8年度までの全区画分譲（現在4区画分譲済）に取り組んでいるが、残る3区画の分譲について令和4年度の状況から進んでいない。企業の立地は、雇用の確保を通じた人口の増のみならず、税収の確保、

消費の拡大など本市に多大なメリットをもたらすものである。共同事業者である高知県とも協議のうえ早めの対応を検討されたい。

市税の徴収率は98.6%で、現年徴収率が99.4%、滞納繰越分が46.9%であった。収入未済額は90,918千円で、前年度より15,981千円減少している。近年は多くの市町村で現年徴収率が99%を超えているが、滞納繰越分は高知県平均で25.5%（令和5年度）と低位にとどまっているなか高い徴収率となっており、担当課のご努力に敬意を表する。引き続き市税収入の確保に取り組まれない。

国保税の徴収率は90.7%で、現年徴収率が95.4%、滞納繰越分徴収率が47.7%であった。特に滞納繰越分の徴収率は令和4年度が36.0%、令和5年度が43.1%と年々向上している。滞納繰越分の徴収にあたっては南国・香南・香美租税債権機構が市税では徴収額の44.0%を、国保税では同じく41.4%を占めており、今後も機構を活用した滞納額の圧縮に取り組まれない。また、現年徴収率の向上については、新たな滞納を発生させない一層の取り組みを求める。

なお、生活困窮者に対しては十分配慮され、法令・条例等の規定と福祉部門との連携により対応されたい。

次に支出について、住民の要求の高度化・多様化、人口減少対策、活力ある南国市の維持・発展への取り組み、南海トラフ地震対策など、行政ニーズは益々多種多様にわたり、限りある経費で最大の効果をあげる必要がある。

その一つの手段として令和5年度からDX推進計画に取り組んでいる。デジタル活用による住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、自治体情報システムの標準化やマイナンバーカード（個人番号カード）普及に伴う住民サービスの向上、さらには行政事務のオンライン化など多くの取り組みが進行中である。DXの推進にあたっては、システム機器の導入、維持管理などで一時的に経費の増となるが、業務の効率化を図るためには、従来のやり方に固執することなく、業務の進め方を根本から変えることが必要であるが、変革を恐れず取り組まれない。

庁内会議のペーパーレス化については、庁議、課長会などペーパーレス化が行われているが、さらに、議会の理解も得て全庁的に取り組まれない。

また、現在、窓口における手数料等の支払い方法は現金のみとなっているが、市民の利便性の向上と併せて現金の取り扱いに伴う事故の発生を防ぐ観点からも、キャッシュレス決済を含めた支払い方法の多様化を進められたい。

令和12年度に国民健康保険料の統一化が予定されており、ほとんどの市町村で保険料の引き上げになることが想定されている。保険料を抑制するためにも、徴収の強化と併せて医療費の抑制にも積極的に取り組まれない。

高齢化や医療の高度化に伴い医療費を抑制することは簡単ではないが、現在行われている特定健診、各種がん検診、歯周疾患検査など、病気の早期発見、早期治療に繋がる施策を充実させ、市民の健康寿命の増進や市民一人ひとりの生活の質の向上を図り、人生の終わりまで自分らしく生きたいという市民の思いに応えることは市の責務であると考えている。

健康診査等は、ややもすれば「忙しいから」「面倒くさい」などと敬遠されがちであるが、「受診してよかった」と実感してもらえる取り組みが必要である。そのために例えば、①受診

対象ごとに内容を特化し最適な媒体を活用した広報・啓発活動を行う。②日時、場所、ネットによる予約方法など利便性を向上させる。③個別に訪問する、地域や組織と連携する。などといった受診する市民の目線に立った組み合わせが求められる。担当課には負担が伴うが、医療費を抑制するとともに市民の健康寿命の増進にも繋がる取り組みであるのでさらなる充実を図りたい。

本市では、地域公共交通を最大限確保維持すべき社会インフラとして位置付け、令和5年度から南国市地域公共交通計画を進めている。昨年10月からは、NHKの連続ドラマ「あんぱん」と連携した観光客を呼び込む取り組みでもある高知龍馬空港と市内中心部を結ぶ「空港乗合タクシー実証運行」と、移動手段を持たない高齢者や市内平野部の公共交通空白地域解消のための「南国市デマンド交通実証運行」のそれぞれが今年9月末までの予定で行われている。公共交通機関維持のため、これまでも様々な対応がなされてきたが、人口減少や高齢化が現在進行形で進み、既存の路線バス等が縮小されるなかでの取り組みであり、費用対効果の得られにくいところもあるが、今後の実証運行の結果を十分に吟味され、経済的な側面も考慮のうえ、市民に活用していただける地域公共交通のあり方を検討されたい。

職員の時間外労働について、比較可能な資料で検証したところ、月80時間を超える時間外労働を行った者は令和5年度が38人に対し令和6年度は40人と増加していた。年間360時間を超えた者は令和5年度が25人、令和6年度が20人、年間720時間を超えた者は令和5年度が9人、令和6年度が5人であった。また、年間1000時間を超えた者はそれぞれ1人であった。数字の上では全体として前年度と大きな変動は見受けられなかったが、時間外労働が恒常的に多いと思われる所属がある一方で、令和5年度に360時間を超えた者が2人であった職場が令和6年度には4人に増加するなど、業務量の変化に柔軟に対応できていないのではないかと懸念されるものも見受けられた。令和7年度から一定の時間外労働を超過した場合には、勤怠管理システムに警告が表示されるようであるが、業務の効率化や適切な業務配分などマネジメントの徹底に努めるとともに、職員の健康管理にも十分配慮されたい。

最後に、物品の購入や業務の委託については、これまでも機会あるごとに、可能な限り市内事業者の活用についてお願いしてきたところである。

「必要とする物が市内にない」「至急に必要」「市内業者では対応できない」などといった理由から、隣接する高知市内の業者やネット通販業者から購入する、県外業者に委託するといった事例が見受けられ、市民の税金が投入されながら市外の業者に金が流れるといった状況になっている。「市内になれば仕方ない、できなければ仕方ない」ではなく、全職員が、市内事業者の起業・育成・支援・雇用の場の創出・地域経済の活性化といった視点を持って日々の業務にあたることが重要である。また、そのための商工部門を中心とした全庁的な仕組みを構築し、市内業者の活用に取り組まれない。

Ⅱ. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度南国市決算に係る審査の対象基金は、次のとおりである。

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金
2. 用品等調達基金
3. 土地開発基金
4. つり銭資金基金

第2 審査の期間

令和7年7月2日から8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度の基金運用状況を示す書類について、その計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また基金の運用が確実かつ効率的にされているかを検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

基金運用状況調書は関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。また基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の運用状況

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 0 件、貸付金額は 0 円であった。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
貸 付 件 数	0	3	1	2	3
貸付金額(千円)	0	721	116	81	669

2. 用品等調達基金

基金の額 3,000 千円で運用を図った結果、前年度からの繰越額 3,699 千円を含めた基金収入額は 16,375 千円であった。一方、前年度剰余金の一般会計繰入額 1,357 千円を含めた用品代金支払額は 13,081 千円であった。この収入支出の差引額 3,294 千円と棚卸品 818 千円の合計は 4,112 千円となっている。

基金の利用は経費削減に寄与するものであり、積極的な利用推進に努めていただきたい。

3. 土地開発基金

当年度末現在の基金総額は 3 億 69,168 千円で、その内訳は南国市土地開発公社への貸付金 42,609 千円、現金 1 億 80,452 千円、土地 1 億 46,107 千円である。

なお、令和 6 年度南国市土地開発公社「事業及び決算報告書」には借入先南国市からの長期借入金 42,609 千円が計上されている。

4. つり銭資金基金

つり銭資金基金は 300 千円である。その内つり銭利用額は、税務課(70 千円)、市民課(50 千円)、会計課(100 千円)、環境課(20 千円)合計 240 千円である。

つり銭高 240 千円は過不足なきことを確認した。

定 額 運 用 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区分	前年度末残高	増減高	当年度末残高	摘 要
国 民 健 康 保 険 高額療養費貸付基金	現 金	2,923		2,923	定額 3,000
	貸付金	77		77	
用 品 等 調 達 基 金	現 金	1,965	216	2,182	定額 3,000
	物 品	1,035	△ 216	818	剰余金 1,112
土 地 開 発 基 金	現 金	180,452		180,452	定額 369,168
	貸付金	42,609		42,609	
	土 地	146,107		146,107	
つ り 銭 資 金 基 金	現 金	50		60	定額 300
	つ り 銭	250		240	

Ⅲ. 資 料

1. 歳入歳出決算純計額表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			純歳入歳出
	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳入額	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳出額	差引過不足
一 般 会 計	26,990,028,496	0	26,990,028,496	26,493,620,998	1,421,726,215	25,071,894,783	1,918,133,713
特 別 会 計	10,999,339,431	1,421,726,215	9,577,613,216	10,673,780,543	0	10,673,780,543	△ 1,096,167,327
住宅新築資金等 貸付事業	—	—	—	—	—	—	—
土地取得事業	35,131,960	0	35,131,960	0	0	0	35,131,960
農業集落 排水事業	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険	5,139,602,708	489,256,549	4,650,346,159	5,050,768,547	0	5,050,768,547	△ 400,422,388
介護保険	4,838,090,457	710,971,739	4,127,118,718	4,717,157,319	0	4,717,157,319	△ 590,038,601
企業団地 造成事業	39,391,428	0	39,391,428	7,914,977	0	7,914,977	31,476,451
後期高齢者 医療保険	947,122,878	221,497,927	725,624,951	897,939,700	0	897,939,700	△ 172,314,749
合 計	37,989,367,927	1,421,726,215	36,567,641,712	37,167,401,541	1,421,726,215	35,745,675,326	821,966,386

2. 決算規模の推移

総 計

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		6年度			5年度			4年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	26,990,028,496	2,452,111,660	110.0	24,537,916,836	△ 1,162,440,600	95.5	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4
	特別会計	10,999,339,431	△ 412,922,115	96.4	11,412,261,546	△ 990,845,095	92.0	12,403,106,641	758,218,672	106.5
	合 計	37,989,367,927	2,039,189,545	105.7	35,950,178,382	△ 2,153,285,695	94.3	38,103,464,077	△ 2,608,605,399	93.6
歳出	一般会計	26,493,620,998	2,297,056,592	109.5	24,196,564,406	△ 595,555,451	97.6	24,792,119,857	△ 3,097,501,447	88.9
	特別会計	10,673,780,543	△ 308,401,506	97.2	10,982,182,049	△ 971,347,376	91.9	11,953,529,425	581,153,154	105.1
	合 計	37,167,401,541	1,988,655,086	105.7	35,178,746,455	△ 1,566,902,827	95.7	36,745,649,282	△ 2,516,348,293	93.6

純 計

区 分 \ 年 度		6年度			5年度			4年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	26,990,028,496	2,452,111,660	110.0	24,537,916,836	△ 1,162,440,600	95.5	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4
	特別会計	9,577,613,216	△ 294,559,186	97.0	9,872,172,402	△ 958,392,307	91.2	10,830,564,709	745,334,219	107.4
	合 計	36,567,641,712	2,157,552,474	106.3	34,410,089,238	△ 2,120,832,907	94.2	36,530,922,145	△ 2,621,489,852	93.3
歳出	一般会計	25,071,894,783	2,415,419,521	110.7	22,656,475,262	△ 563,102,663	97.6	23,219,577,925	△ 3,110,385,900	88.2
	特別会計	10,673,780,543	△ 308,401,506	97.2	10,982,182,049	△ 971,347,376	91.9	11,953,529,425	581,153,154	105.1
	合 計	35,745,675,326	2,107,018,015	106.3	33,638,657,311	△ 1,534,450,039	95.6	35,173,107,350	△ 2,529,232,746	93.3

３．一般会計財源別比較表

６年度

(財政課資料より)

(単位：千円・％)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,266,349	23.2	100.2	6,266,349	23.2	0	0	6,266,349	23.2	0	0
2. 地 方 譲 与 税	239,357	0.9	103.4	239,357	0.9	0	0	0	0	239,357	0.9
3. 利子割交付金	5,489	0.0	113.7	5,489	0.0	0	0	0	0	5,489	0.0
4. 配当割交付金	43,183	0.2	156.6	43,183	0.2	0	0	0	0	43,183	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	52,389	0.2	171.2	52,389	0.2	0	0	0	0	52,389	0.2
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	100,523	0.4	108.3	100,523	0.4	0	0	0	0	100,523	0.4
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,342,292	5.0	106.2	1,342,292	5.0	0	0	0	0	1,342,292	5.0
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,913	0.0	91.4	10,913	0.0	0	0	0	0	10,913	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,612	0.1	85.3	13,612	0.1	0	0	0	0	13,612	0.1
10. 地 方 特 例 金 交 付 金	251,396	0.9	451.2	251,396	0.9	0	0	0	0	251,396	0.9
11. 地 方 交 付 税	5,215,319	19.3	105.3	5,215,319	19.3	0	0	0	0	5,215,319	19.3
12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,469	0.0	84.5	3,469	0.0	0	0	0	0	3,469	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	76,885	0.3	90.4	564	0.0	76,321	0.3	76,885	0.3	0	0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	780,765	2.9	99.3	418,538	1.6	362,227	1.3	780,765	2.9	0	0
15. 国 庫 支 出 金	5,238,231	19.4	106.4	798,486	3.0	4,439,745	16.4	0	0	5,238,231	19.4
16. 県 支 出 金	2,402,086	8.9	116.3	2,187	0.0	2,399,899	8.9	0	0	2,402,086	8.9
17. 財 産 収 入	25,913	0.1	167.1	15,030	0.1	10,883	0.0	25,913	0.1	0	0
18. 寄 付 金	277,484	1.0	89.2	100	0.0	277,384	1.0	277,484	1.0	0	0
19. 繰 入 金	1,184,594	4.4	155.9	800,000	3.0	384,594	1.4	1,184,594	4.4	0	0
20. 繰 越 金	241,352	0.9	41.0	114,008	0.4	127,344	0.5	241,352	0.9	0	0
21. 諸 収 入	590,168	2.2	153.5	142,491	0.5	447,677	1.7	590,168	2.2	0	0
22. 市 債	2,628,259	9.7	157.2	50,359	0.2	2,577,900	9.6	2,628,259	9.7	0	0
一般会計合計	26,990,028	100.0	110.0	15,886,054	58.9	11,103,974	41.1	12,071,769	44.7	14,918,259	55.3

3. 一般会計財源別比較表

5 年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,256,668	25.5	100.6	6,256,668	25.5	0	0	6,256,668	25.5	0	0
2. 地方譲与税	231,530	0.9	102.9	231,530	0.9	0	0	0	0	231,530	0.9
3. 利子割交付金	4,826	0.0	75.2	4,826	0.0	0	0	0	0	4,826	0.0
4. 配当割交付金	27,584	0.1	115.1	27,584	0.1	0	0	0	0	27,584	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	30,605	0.1	113.5	30,605	0.1	0	0	0	0	30,605	0.1
6. 法人事業税 交 付 金	92,855	0.4	104.2	92,855	0.4	0	0	0	0	92,855	0.4
7. 地方消費税 交 付 金	1,264,181	5.2	102.1	1,264,181	5.2	0	0	0	0	1,264,181	5.2
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,939	0.0	98.9	11,939	0.0	0	0	0	0	11,939	0.0
9. 環境性能割 交 付 金	15,966	0.1	138.4	15,966	0.1	0	0	0	0	15,966	0.1
10. 地方特例 交 付 金	55,714	0.2	118.8	55,714	0.2	0	0	0	0	55,714	0.2
11. 地方交付税	4,952,903	20.2	100.5	4,952,903	20.2	0	0	0	0	4,952,903	20.2
12. 交通安全対策 特別交付金	4,104	0.0	84.0	4,104	0.0	0	0	0	0	4,104	0.0
13. 分担金及び 負 担 金	85,095	0.3	115.6	1,334	0.0	83,761	0.3	85,095	0.3	0	0
14. 使用料及び 手 数 料	786,553	3.2	186.5	448,161	1.8	338,392	1.4	786,553	3.2	0	0
15. 国庫支出金	4,921,523	20.1	88.5	839,129	3.4	4,082,394	16.6	0	0	4,921,523	20.1
16. 県支出金	2,064,888	8.4	103.7	7,820	0.0	2,057,068	8.4	0	0	2,064,888	8.4
17. 財産収入	15,508	0.1	83.3	10,755	0.0	4,753	0.0	15,508	0.1	0	0
18. 寄 付 金	310,990	1.3	77.9	443	0.0	310,547	1.3	310,990	1.3	0	0
19. 繰 入 金	759,917	3.1	86.1	312,462	1.3	447,455	1.8	759,917	3.1	0	0
20. 繰 越 金	588,238	2.4	78.9	323,754	1.3	264,484	1.1	588,238	2.4	0	0
21. 諸 収 入	384,558	1.6	93.0	119,084	0.5	265,474	1.1	384,558	1.6	0	0
22. 市 債	1,671,772	6.8	82.3	101,172	0.4	1,570,600	6.4	1,671,772	6.8	0	0
一般会計合計	24,537,917	100.0	96.7	15,112,989	61.6	9,424,928	38.4	10,859,299	44.3	13,678,618	55.7

4 . 各 会 計 款 別

会 計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合
一 般 会 計	1. 市 税	6,009,661,000	20.2	6,357,267,994	23.4	105.8	6,266,349,025	23.2	104.3	98.6	8,088,371	49.9	0.1	82,830,598	58.5	1.3
	2. 地方譲与税	235,882,000	0.8	239,357,000	0.9	101.5	239,357,000	0.9	101.5	100.0	0	0	0	0	0	0
	3. 利 子 割 交 付 金	5,706,000	0.0	5,489,000	0.0	96.2	5,489,000	0.0	96.2	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 配 当 割 交 付 金	43,278,000	0.1	43,183,000	0.2	99.8	43,183,000	0.2	99.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 株式等譲渡所 得割交付金	52,503,000	0.2	52,389,000	0.2	99.8	52,389,000	0.2	99.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税 交 付 金	101,179,000	0.3	100,523,000	0.4	99.4	100,523,000	0.4	99.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	7. 地方消費税 交 付 金	1,342,292,000	4.5	1,342,292,000	4.9	100.0	1,342,292,000	5.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	8. ゴルフ場利 用税交付金	10,878,000	0.0	10,913,401	0.0	100.3	10,913,401	0.0	100.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	9. 環境性能割 交 付 金	14,908,000	0.1	13,612,000	0.1	91.3	13,612,000	0.1	91.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	238,412,000	0.8	251,396,000	0.9	105.4	251,396,000	0.9	105.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	11. 地方交付税	5,215,319,000	17.5	5,215,319,000	19.2	100.0	5,215,319,000	19.3	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	12. 交通安全対策 特別交付金	3,900,000	0.0	3,469,000	0.0	88.9	3,469,000	0.0	88.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	13. 分担金及び 負 担 金	88,796,000	0.3	78,469,058	0.3	88.4	76,884,872	0.3	86.6	98.0	142,450	0.9	0.2	1,441,736	1.0	1.8
	14. 使用料及び 手 数 料	793,016,000	2.7	786,197,221	2.9	99.1	780,764,855	2.9	98.5	99.3	254,000	1.6	0.0	5,178,366	3.7	0.7
	15. 国庫支出金	6,084,986,000	20.4	5,238,230,976	19.3	86.1	5,238,230,976	19.4	86.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	16. 県 支 出 金	2,929,160,000	9.8	2,402,085,739	8.8	82.0	2,402,085,739	8.9	82.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	17. 財 産 収 入	16,359,000	0.1	25,912,717	0.1	158.4	25,912,717	0.1	158.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	18. 寄 付 金	303,257,000	1.0	277,483,800	1.0	91.5	277,483,800	1.0	91.5	100.0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰 入 金	1,360,286,000	4.6	1,184,594,197	4.4	87.1	1,184,594,197	4.4	87.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	20. 繰 越 金	241,352,000	0.8	241,352,430	0.9	100.0	241,352,430	0.9	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	21. 諸 収 入	588,829,000	2.0	650,076,573	2.4	110.4	590,168,484	2.2	100.2	90.8	7,723,105	47.7	1.2	52,184,984	36.8	8.0
	22. 市 債	4,105,959,000	13.8	2,628,259,000	9.7	64.0	2,628,259,000	9.7	64.0	100.0	0	0	0	0	0	0
一般会計合計		29,785,918,000	100.0	27,147,872,106	100.0	91.1	26,990,028,496	100.0	90.6	99.4	16,207,926	100.0	0.1	141,635,684	100.0	0.5
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1. 県 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2. 諸 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		3. 繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	土地取得事業	1. 財 産 収 入	127,000	0.4	25,698	0.1	20.2	25,698	0.1	20.2	100.0	0	0	0	0	0
		2. 繰 越 金	35,106,000	99.6	35,106,262	99.9	100.0	35,106,262	99.9	100.0	100.0	0	0	0	0	0
小 計		35,233,000	100.0	35,131,960	100.0	99.7	35,131,960	100.0	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

会計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
特別会計	農業集落排水事業	1. 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2. 使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		3. 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4. 諸 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		5. 市 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民健康保険	1. 国民健康保険税	848,856,000	15.2	955,581,640	18.3	112.6	869,619,767	16.9	102.4	91.0	9,378,165	100.0	1.0	76,583,708	99.9	8.0
		2. 使用料及び手数料	151,000	0.0	104,203	0.0	69.0	104,203	0.0	69.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		3. 国庫支出金	1,908,000	0.0	1,908,000	0.0	100.0	1,908,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 県支出金	4,240,231,000	75.8	3,766,756,693	72.1	88.8	3,766,756,693	73.3	88.8	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 繰 入 金	495,155,000	8.8	489,256,549	9.4	98.8	489,256,549	9.5	98.8	100.0	0	0	0	0	0	0
		6. 繰 越 金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 諸 収 入	11,148,000	0.2	12,026,938	0.2	107.9	11,957,496	0.2	107.3	99.4	0	0	0	69,442	0.1	0.6
		小 計	5,597,450,000	100.0	5,225,634,023	100.0	93.4	5,139,602,708	100.0	91.8	98.4	9,378,165	100.0	0.2	76,653,150	100.0	1.5
	介護保険	1. 保険料	823,683,000	17.1	883,232,145	18.2	107.2	872,022,410	18.0	105.9	98.7	3,611,325	100.0	0.4	7,598,410	100.0	0.9
		2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	22,200	0.0	2,220.0	22,200	0.0	2,220.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		3. 国庫支出金	1,156,162,000	23.9	1,154,679,017	23.8	99.9	1,154,679,017	23.9	99.9	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 支払基金交付金	1,191,422,000	24.7	1,183,554,000	24.4	99.3	1,183,554,000	24.5	99.3	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 県支出金	649,611,000	13.4	654,974,352	13.5	100.8	654,974,352	13.5	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
		6. 繰 入 金	804,282,000	16.6	767,109,739	15.8	95.4	767,109,739	15.9	95.4	100.0	0	0	0	0	0	0
		7. 繰 越 金	205,198,000	4.2	205,197,428	4.2	100.0	205,197,428	4.2	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		8. 諸 収 入	541,000	0.0	531,311	0.0	98.2	531,311	0.0	98.2	100.0	0	0	0	0	0	0
		小 計	4,830,900,000	100.0	4,849,300,192	100.0	100.4	4,838,090,457	100.0	100.1	99.8	3,611,325	100.0	0.1	7,598,410	100.0	0.2
企業団地造成事業	1. 県支出金	950,000	0.3	908,950	2.3	95.7	908,950	2.3	95.7	100.0	0	0	0	0	0	0	
	2. 財産収入	375,091,000	99.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 金	0	0	36,610,974	92.9	0.0	36,610,974	92.9	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	4. 諸 収 入	0	0	1,871,504	4.8	0.0	1,871,504	4.8	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	376,041,000	100.0	39,391,428	100.0	10.5	39,391,428	100.0	10.5	100.0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	687,833,000	72.0	683,441,672	71.9	99.4	680,012,646	71.8	98.9	99.5	170,100	100.0	0.0	3,258,926	100.0	0.5	
	2. 使用料及び手数料	15,000	0.0	6,900	0.0	46.0	6,900	0.0	46.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 入 金	221,884,000	23.2	221,497,927	23.3	99.8	221,497,927	23.4	99.8	100.0	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 金	43,662,000	4.6	43,662,014	4.6	100.0	43,662,014	4.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	5. 諸 収 入	2,038,000	0.2	1,943,391	0.2	95.4	1,943,391	0.2	95.4	100.0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	955,432,000	100.0	950,551,904	100.0	99.5	947,122,878	100.0	99.1	99.6	170,100	100.0	0.0	3,258,926	100.0	0.3	
特別会計合計		11,795,056,000	—	11,100,009,507	—	94.1	10,999,339,431	—	93.3	99.1	13,159,590	—	0.1	87,510,486	—	0.8	
総 計		41,580,974,000	—	38,247,881,613	—	92.0	37,989,367,927	—	91.4	99.3	29,367,516	—	0.1	229,146,170	—	0.6	

５．各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別	収 入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
		6 年度	5 年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
一 般 会 計	1. 市 税	6,266,349,025	6,256,667,524	9,681,501	0.2	23.2	25.5	104.3	102.7	98.6	98.3
	2. 地 方 譲 与 税	239,357,000	231,530,000	7,827,000	3.4	0.9	0.9	101.5	104.8	100.0	100.0
	3. 利 子 割 交 付 金	5,489,000	4,826,000	663,000	13.7	0.0	0.0	96.2	104.4	100.0	100.0
	4. 配 当 割 交 付 金	43,183,000	27,584,000	15,599,000	56.6	0.2	0.1	99.8	100.1	100.0	100.0
	5. 株 式 等 譲 渡 金	52,389,000	30,605,000	21,784,000	71.2	0.2	0.1	99.8	99.9	100.0	100.0
	6. 法 人 事 業 税 金	100,523,000	92,855,000	7,668,000	8.3	0.4	0.4	99.4	100.0	100.0	100.0
	7. 地 方 消 費 税 金	1,342,292,000	1,264,181,000	78,111,000	6.2	5.0	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. ゴルフ場利用金	10,913,401	11,938,744	△ 1,025,343	△ 8.6	0.0	0.0	100.3	100.6	100.0	100.0
	9. 環 境 性 能 割 金	13,612,000	15,966,275	△ 2,354,275	△ 14.7	0.1	0.1	91.3	97.1	100.0	100.0
	10. 地方特例交付金	251,396,000	55,714,000	195,682,000	351.2	0.9	0.2	105.4	122.7	100.0	100.0
	11. 地 方 交 付 税	5,215,319,000	4,952,903,000	262,416,000	5.3	19.3	20.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,469,000	4,104,000	△ 635,000	△ 15.5	0.0	0.0	88.9	83.8	100.0	100.0
	13. 分 担 金 及 び 金 担 負 使 用 料 及 び 手 数 料	76,884,872	85,094,787	△ 8,209,915	△ 9.6	0.3	0.3	86.6	89.1	98.0	97.4
	14. 国 庫 支 出 金	5,238,230,976	4,921,523,384	316,707,592	6.4	19.4	20.1	86.1	84.5	100.0	100.0
	16. 県 支 出 金	2,402,085,739	2,064,888,108	337,197,631	16.3	8.9	8.4	82.0	86.0	100.0	100.0
	17. 財 産 収 入	25,912,717	15,508,192	10,404,525	67.1	0.1	0.1	158.4	72.9	100.0	100.0
	18. 寄 付 金	277,483,800	310,989,500	△ 33,505,700	△ 10.8	1.0	1.3	91.5	100.7	100.0	100.0
	19. 繰 入 金	1,184,594,197	759,917,395	424,676,802	55.9	4.4	3.1	87.1	83.9	100.0	100.0
	20. 繰 越 金	241,352,430	588,237,579	△ 346,885,149	△ 59.0	0.9	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	21. 諸 収 入	590,168,484	384,558,475	205,610,009	53.5	2.2	1.6	100.2	118.4	90.8	84.7
	22. 市 債	2,628,259,000	1,671,772,000	956,487,000	57.2	9.7	6.8	64.0	54.6	100.0	100.0
	一般会計合計	26,990,028,496	24,537,916,836	2,452,111,660	10.0	100.0	100.0	90.6	90.5	99.4	99.2
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 県 支 出 金	—	0	—	—	0.0	—	0.0	—	0.0
		2. 諸 収 入	—	0	—	—	0.0	—	0.0	—	0.0
		3. 繰 越 金	—	17,135,375	△ 17,135,375	—	100.0	—	100.0	—	100.0
		小 計	—	17,135,375	△ 17,135,375	—	100.0	—	100.0	—	79.3
	土地取得事業	1. 財 産 収 入	25,698	3,600	22,098	613.8	0.1	20.2	90.0	100.0	100.0
		2. 繰 越 金	35,106,262	35,102,662	3,600	0.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		小 計	35,131,960	35,106,262	25,698	0.1	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位：円・％)

会計		区 分 款 別	収 入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
			6 年度	5 年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
特別会計	農業集落排水事業	1. 分 担 金 及 び 負 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	—	900,000	△ 900,000	—	—	0.5	—	89.9	—	100.0
		2. 使 手 料 数	—	29,303,145	△ 29,303,145	—	—	16.0	—	91.4	—	91.2
		3. 繰 入 金	—	135,938,000	△ 135,938,000	—	—	74.2	—	100.0	—	100.0
		4. 諸 収 入	—	1,898,468	△ 1,898,468	—	—	1.0	—	189846.8	—	100.0
		5. 市 債	—	15,200,000	△ 15,200,000	—	—	8.3	—	54.1	—	100.0
		小 計	—	183,239,613	△ 183,239,613	—	—	100.0	—	93.0	—	98.5
	国民健康保険	1. 国民健康保険税	869,619,767	876,352,627	△ 6,732,860	△ 0.8	16.9	16.4	102.4	101.9	91.0	89.3
		2. 使 手 料 数	104,203	254,667	△ 150,464	△ 59.1	0.0	0.0	69.0	126.1	100.0	100.0
		3. 国 庫 支 出 金	1,908,000	243,000	1,665,000	685.2	0.0	0	100.0	100.4	100.0	100.0
		4. 県 支 出 金	3,766,756,693	3,970,083,734	△ 203,327,041	△ 5.1	73.3	74.2	88.8	92.6	100.0	100.0
		5. 繰 入 金	489,256,549	487,720,802	1,535,747	0.3	9.5	9.1	98.8	98.9	100.0	100.0
		6. 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 諸 収 入	11,957,496	12,730,015	△ 772,519	△ 6.1	0.2	0.2	107.3	89.3	99.4	99.8
		小 計	5,139,602,708	5,347,384,845	△ 207,782,137	△ 3.9	100.0	100.0	91.8	94.5	98.4	98.1
	介護保険	1. 保 険 料	872,022,410	832,678,832	39,343,578	4.7	18.0	17.5	105.9	99.8	98.7	98.5
		2. 使 手 料 数	22,200	42,411	△ 20,211	△ 47.7	0.0	0.0	2220.0	4241.1	100.0	100.2
		3. 国 庫 支 出 金	1,154,679,017	1,193,812,888	△ 39,133,871	△ 3.3	23.9	25.0	99.9	103.4	100.0	100.0
		4. 支払基金交付金	1,183,554,000	1,177,671,000	5,883,000	0.5	24.5	24.7	99.3	98.9	100.0	100.0
		5. 県 支 出 金	654,974,352	640,523,012	14,451,340	2.3	13.5	13.4	100.8	98.6	100.0	100.0
		6. 繰 入 金	767,109,739	746,709,330	20,400,409	2.7	15.9	15.6	95.4	95.5	100.0	100.0
		7. 繰 越 金	205,197,428	179,588,696	25,608,732	14.3	4.2	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		8. 諸 収 入	531,311	284,904	246,407	86.5	0.0	0.0	98.2	452.2	100.0	100.0
		小 計	4,838,090,457	4,771,311,073	66,779,384	1.4	100.0	100.0	100.1	99.6	99.8	99.7
	企業団地造成事業	1. 県 支 出 金	908,950	839,000	69,950	8.3	2.3	0.5	95.7	45.1	100.0	100.0
		2. 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 金	36,610,974	178,777,888	△ 142,166,914	△ 79.5	92.9	99.5	0.0	0.0	100.0	100.0
		4. 諸 収 入	1,871,504	—	1,871,504	—	4.8	—	0.0	—	100.0	—
		小 計	39,391,428	179,616,888	△ 140,225,460	△ 78.1	100.0	100.0	10.5	34.6	100.0	100.0
	後期高齢者医療保険	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 使 手 料 数	680,012,646	623,972,183	56,040,463	9.0	71.8	71.0	98.9	98.9	99.5	99.3
		2. 使 手 料 数	6,900	29,400	△ 22,500	△ 76.5	0.0	0.0	46.0	58.8	100.0	100.0
		3. 繰 入 金	221,497,927	214,357,012	7,140,915	3.3	23.4	24.4	99.8	99.7	100.0	100.0
		4. 繰 越 金	43,662,014	38,972,595	4,689,419	12.0	4.6	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
		5. 諸 収 入	1,943,391	1,136,300	807,091	71.0	0.2	0.1	95.4	90.3	100.0	100.0
		小 計	947,122,878	878,467,490	68,655,388	7.8	100.0	100.0	99.1	99.1	99.6	99.5
特別会計合計			10,999,339,431	11,412,261,546	△ 412,922,115	△ 3.6	—	—	93.3	94.3	99.1	98.9
総 計			37,989,367,927	35,950,178,382	2,039,189,545	5.7	—	—	91.4	91.6	99.3	99.1

6. 市 税 収 入

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率
市 民 税	現年分	2,336,556,000	2,547,048,324	2,529,331,850	108.3	99.3	40.4
	滞納 繰越分	12,554,000	36,944,045	18,834,143	150.0	51.0	0.3
	計	2,349,110,000	2,583,992,369	2,548,165,993	108.5	98.6	40.7
固 定 資 産 税	現年分	3,031,780,000	3,089,950,700	3,070,097,890	101.3	99.4	49.0
	滞納 繰越分	16,795,000	52,870,381	24,079,665	143.4	45.5	0.4
	計	3,048,575,000	3,142,821,081	3,094,177,555	101.5	98.5	49.4
軽自動車税	現年分	219,766,000	228,715,900	226,542,300	103.1	99.0	3.6
	滞納 繰越分	2,007,000	6,518,336	2,242,869	111.8	34.4	0.0
	計	221,773,000	235,234,236	228,785,169	103.2	97.3	3.7
市たばこ税	現年分	388,203,000	393,853,808	393,853,808	101.5	100.0	6.3
鉦 産 税	現年分	2,000,000	1,366,500	1,366,500	68.3	100.0	0.0
合 計		6,009,661,000	6,357,267,994	6,266,349,025	104.3	98.6	100.0

軽自動車税の現年度分には、環境性能割を含む。

状 況 表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	還付未済額	5年度との比較		
			収入済額	増減額	増減率
23,935	17,692,539	625,272	2,548,173,060	△ 18,841,210	△ 0.7
4,082,501	14,027,401	0	17,897,282	936,861	5.2
4,106,436	31,719,940	625,272	2,566,070,342	△ 17,904,349	△ 0.7
93,400	19,759,410	243,100	3,051,013,470	19,084,420	0.6
3,031,932	25,758,784	0	19,855,135	4,224,530	21.3
3,125,332	45,518,194	243,100	3,070,868,605	23,308,950	0.8
4,000	2,169,600	39,900	216,316,700	10,225,600	4.7
852,603	3,422,864	0	2,327,529	△ 84,660	△ 3.6
856,603	5,592,464	39,900	218,644,229	10,140,940	4.6
0	0	0	399,458,048	△ 5,604,240	△ 1.4
0	0	0	1,626,300	△ 259,800	△ 16.0
8,088,371	82,830,598	908,272	6,256,667,524	9,681,501	0.2

7. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 議 会 費		207,891,000	0.7	206,149,049	0.8	99.2	0	0	0	0	0	1,741,951	0.1	0.8
	2. 総 務 費		3,282,444,000	11.0	3,003,915,338	11.3	91.5	0	143,371,000	517,000	143,888,000	4.4	134,640,662	10.3	4.1
	3. 民 生 費		12,421,575,000	41.7	11,433,641,792	43.2	92.0	0	488,223,000	0	488,223,000	3.9	499,710,208	38.4	4.0
	4. 衛 生 費		1,787,370,000	6.0	1,720,882,792	6.5	96.3	0	1,342,000	0	1,342,000	0.1	65,145,208	5.0	3.6
	5. 労 働 費		20,072,000	0.1	20,044,000	0.1	99.9	0	0	0	0	0	28,000	0.0	0.1
	6. 農林水産業費		1,293,203,000	4.3	1,094,734,991	4.1	84.7	0	65,779,000	0	65,779,000	5.1	132,689,009	10.2	10.3
	7. 商 工 費		418,668,000	1.4	388,787,429	1.5	92.9	0	3,127,000	0	3,127,000	0.7	26,753,571	2.1	6.4
	8. 土 木 費		3,517,646,000	11.8	2,545,936,453	9.6	72.4	0	738,628,000	0	738,628,000	21.0	233,081,547	17.9	6.6
	9. 消 防 費		2,046,352,000	6.9	1,563,794,019	5.9	76.4	0	438,603,000	0	438,603,000	21.4	43,954,981	3.4	2.1
	10. 教 育 費		2,749,106,000	9.2	2,484,259,998	9.4	90.4	0	110,229,000	0	110,229,000	4.0	154,617,002	11.9	5.6
	11. 災害復旧費		40,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0.0	100.0
	12. 公 債 費		2,031,551,000	6.8	2,031,475,137	7.7	100.0	0	0	0	0	0	75,863	0.0	0.0
	13. 予 備 費		10,000,000	0.0	0	0	0	0	0		0	0	10,000,000	0.8	100.0
	一般会計合計		29,785,918,000	100.0	26,493,620,998	100.0	88.9	0	1,989,302,000	517,000	1,989,819,000	6.7	1,302,478,002	100.0	4.4
特 別 会 計	住宅等 新築資金 貸付事業	1. 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2. 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	土地取得事業	1. 事 業 費	5,233,000	14.9	0	0	0	0	0	0	0	0	5,233,000	14.9	100.0
		2. 予 備 費	30,000,000	85.1	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	85.1	100.0
		小 計	35,233,000	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,233,000	100.0	100.0
	農業集落排水事業	1. 農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2. 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		3. 公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4. 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

会 計		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特 別	国民健康 保 險	1. 総 務 費	93,789,000	1.7	90,508,380	1.8	96.5	0	0	0	0	0	3,280,620	0.6	3.5
		2. 保険給付費	4,143,300,000	74.0	3,646,264,144	72.2	88.0	0	0	0	0	0	497,035,856	90.9	12.0
		3. 国民健康保険 事業費給付金	1,269,836,000	22.7	1,269,834,437	25.1	100.0	0	0	0	0	0	1,563	0.0	0.0
		4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
		5. 保健事業費	48,587,000	0.9	39,911,435	0.8	82.1	0	0	0	0	0	8,675,565	1.6	17.9
		6. 基金積立金	36,656,000	0.7	42,779	0.0	0.1	0	0	0	0	0	36,613,221	6.7	99.9
		7. 公 債 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
		8. 諸 支 出 金	5,262,000	0.1	4,207,372	0.1	80.0	0	0	0	0	0	1,054,628	0.2	20.0
		小 計	5,597,450,000	100.0	5,050,768,547	100.0	90.2	0	0	0	0	0	546,681,453	100.0	9.8
介 護 保 險	1. 総 務 費	108,581,000	2.2	103,733,731	2.2	95.5	0	0	0	0	0	4,847,269	4.3	4.5	
	2. 保険給付費	4,282,650,000	88.7	4,202,541,284	89.1	98.1	0	0	0	0	0	80,108,716	70.4	1.9	
	3. 財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	4. 地 域 支 援 事 業 費	226,718,000	4.7	199,254,511	4.2	87.9	0	0	0	0	0	27,463,489	24.1	12.1	
	5. 基金積立金	36,065,000	0.7	35,818,000	0.8	99.3	0	0	0	0	0	247,000	0.2	0.7	
	6. 公 債 費	2,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0	
	7. 諸 支 出 金	175,883,000	3.6	175,809,793	3.7	100.0	0	0	0	0	0	73,207	0.1	0.0	
	8. 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.9	100.0	
	小 計	4,830,900,000	100.0	4,717,157,319	100.0	97.6	0	0	0	0	0	113,742,681	100.0	2.4	
企 業 成 団 事 業 地 業	1. 事 業 費	7,907,000	2.1	6,981,146	88.2	88.3	0	0	0	0	0	925,854	0.3	11.7	
	2. 公 債 費	368,134,000	97.9	933,831	11.8	0.3	0	0	0	0	0	367,200,169	99.7	99.7	
	小 計	376,041,000	100.0	7,914,977	100.0	2.1	0	0	0	0	0	368,126,023	100.0	97.9	
後 期 高 齢 者 医 療 保 險	1. 総 務 費	25,106,000	2.6	24,809,481	2.8	98.8	0	0	0	0	0	296,519	0.5	1.2	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	929,526,000	97.3	872,493,719	97.2	93.9	0	0	0	0	0	57,032,281	99.2	6.1	
	3. 諸 支 出 金	700,000	0.1	636,500	0.1	90.9	0	0	0	0	0	63,500	0.1	9.1	
	4. 予 備 費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.2	100.0	
	小 計	955,432,000	100.0	897,939,700	100.0	94.0	0	0	0	0	0	57,492,300	100.0	6.0	
特別会計合計			11,795,056,000	—	10,673,780,543	—	90.5	0	0	0	0.0	1,121,275,457	—	9.5	
総 計			41,580,974,000	—	37,167,401,541	—	89.4	0	1,989,302,000	517,000	1,989,819,000	4.8	2,423,753,459	—	5.8

8. 各 会 計 款 別

会 計		区 分 款 別	支 出 濟 額				構成比率		予算現額に対する割合	
			6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度
一 般 会 計	1. 議 会 費	206,149,049	204,018,892	2,130,157	1.0	0.8	0.8	99.2	98.9	
	2. 総 務 費	3,003,915,338	2,938,563,218	65,352,120	2.2	11.3	12.1	91.5	88.0	
	3. 民 生 費	11,433,641,792	10,655,333,998	778,307,794	7.3	43.2	44.0	92.0	92.6	
	4. 衛 生 費	1,720,882,792	1,605,675,059	115,207,733	7.2	6.5	6.6	96.3	96.3	
	5. 労 働 費	20,044,000	19,634,000	410,000	2.1	0.1	0.1	99.9	99.8	
	6. 農 林 水 産 業 費	1,094,734,991	1,028,181,533	66,553,458	6.5	4.1	4.2	84.7	88.0	
	7. 商 工 費	388,787,429	204,348,984	184,438,445	90.3	1.5	0.8	92.9	87.2	
	8. 土 木 費	2,545,936,453	2,198,692,712	347,243,741	15.8	9.6	9.1	72.4	75.6	
	9. 消 防 費	1,563,794,019	1,039,589,992	524,204,027	50.4	5.9	4.3	76.4	82.6	
	10. 教 育 費	2,484,259,998	2,251,210,402	233,049,596	10.4	9.4	9.3	90.4	81.7	
	11. 災 害 復 旧 費	0	3,127,300	△ 3,127,300	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	81.6	
	12. 公 債 費	2,031,475,137	2,048,188,316	△ 16,713,179	△ 0.8	7.7	8.5	100.0	99.8	
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計合計	26,493,620,998	24,196,564,406	2,297,056,592	9.5	100.0	100.0	88.9	89.2	
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 事 業 費	—	4,673,468	△ 4,673,468	—	—	27.3	—	99.9
		2. 諸 支 出 金	—	12,461,907	△ 12,461,907	—	—	72.7	—	100.0
		小 計	—	17,135,375	△ 17,135,375	—	—	100.0	—	100.0
	土地取得事業	1. 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	1. 農 業 集 落 排水事業費	—	49,959,568	△ 49,959,568	—	—	30.2	—	61.6
		2. 災 害 復 旧 費	—	0	—	—	—	0	—	0
		3. 公 債 費	—	115,541,544	△ 115,541,544	—	—	69.8	—	100.0
		4. 予 備 費	—	0	—	—	—	0	—	0
		小 計	—	165,501,112	△ 165,501,112	—	—	100.0	—	84.0

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

会 計		区 分 款 別	支 出 濟 額				構成比率		予算現額に対する割合	
			6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	90,508,380	80,472,740	10,035,640	12.5	1.8	1.5	96.5	96.0
		2. 保 険 給 付 費	3,646,264,144	3,844,014,904	△ 197,750,760	△ 5.1	72.2	73.1	88.0	91.5
		3. 国民健康保険 事業費給付金	1,269,834,437	1,289,217,746	△ 19,383,309	△ 1.5	25.1	24.5	100.0	100.0
		4. 共同事業拠出金	0	117	△ 117	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	1.2
		5. 保 健 事 業 費	39,911,435	38,638,326	1,273,109	3.3	0.8	0.7	82.1	80.9
		6. 基 金 積 立 金	42,779	4,308	38,471	893.0	0.0	0.0	0.1	0.0
		7. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 諸 支 出 金	4,207,372	3,272,386	934,986	28.6	0.1	0.1	80.0	64.9
		小 計	5,050,768,547	5,255,620,527	△ 204,851,980	△ 3.9	100.0	100.0	90.2	92.9
	介 護 保 険	1. 総 務 費	103,733,731	97,568,059	6,165,672	6.3	2.2	2.1	95.5	96.7
		2. 保 険 給 付 費	4,202,541,284	4,095,820,084	106,721,200	2.6	89.1	89.7	98.1	95.7
		3. 財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 地域支援事業費	199,254,511	185,610,471	13,644,040	7.4	4.2	4.1	87.9	84.3
		5. 基 金 積 立 金	35,818,000	42,895,000	△ 7,077,000	△ 16.5	0.8	0.9	99.3	100.0
		6. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 諸 支 出 金	175,809,793	144,220,031	31,589,762	21.9	3.7	3.2	100.0	99.9
		8. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	4,717,157,319	4,566,113,645	151,043,674	3.3	100.0	100.0	97.6	95.3
	企 業 団 体 事業	1. 事 業 費	6,981,146	8,907,270	△ 1,926,124	△ 21.6	88.2	6.2	88.3	51.5
		2. 公 債 費	933,831	134,098,644	△ 133,164,813	△ 99.3	11.8	93.8	0.3	26.7
		小 計	7,914,977	143,005,914	△ 135,090,937	△ 94.5	100.0	100.0	2.1	27.6
	後 医 期 療 高 保 齢 者 険	1. 総 務 費	24,809,481	22,148,199	2,661,282	12.0	2.8	2.7	98.8	97.8
		2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	872,493,719	811,656,077	60,837,642	7.5	97.2	97.2	93.9	94.1
		3. 諸 支 出 金	636,500	1,001,200	△ 364,700	△ 36.4	0.1	0.1	90.9	85.3
		4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	897,939,700	834,805,476	63,134,224	7.6	100.0	100.0	94.0	94.2
特別会計合計			10,673,780,543	10,982,182,049	△ 308,401,506	△ 2.8	—	—	90.5	90.8
総 計			37,167,401,541	35,178,746,455	1,988,655,086	5.7	—	—	89.4	89.7

9. 各会計歳出使途別分類表

6年度

(単位：円・%)

会計別	使途別 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般会計	1. 議会費	193,682,738	4.1	12,466,311	0.1	206,149,049	94.0	6.0
	2. 総務費	1,164,717,987	24.9	1,839,197,351	8.4	3,003,915,338	38.8	61.2
	3. 民生費	1,119,869,371	23.9	10,313,772,421	47.3	11,433,641,792	9.8	90.2
	4. 衛生費	240,745,880	5.1	1,480,136,912	6.8	1,720,882,792	14.0	86.0
	5. 労働費	0	0	20,044,000	0.1	20,044,000	0.0	100.0
	6. 農林水産業	179,533,281	3.8	915,201,710	4.2	1,094,734,991	16.4	83.6
	7. 商工費	84,972,786	1.8	303,814,643	1.4	388,787,429	21.9	78.1
	8. 土木費	338,198,647	7.2	2,207,737,806	10.1	2,545,936,453	13.3	86.7
	9. 消防費	552,015,676	11.8	1,011,778,343	4.6	1,563,794,019	35.3	64.7
	10. 教育費	809,169,394	17.3	1,675,090,604	7.7	2,484,259,998	32.6	67.4
	11. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
	12. 公債費	0	0	2,031,475,137	9.3	2,031,475,137	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4,682,905,760	100.0	21,810,715,238	100.0	26,493,620,998	17.7	82.3
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—	—	—	—
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	—	—	—	—	—	—	—
	国民健康保険	67,824,759	37.9	4,982,943,788	47.5	5,050,768,547	1.3	98.7
	介護保険	90,388,480	50.5	4,626,768,839	44.1	4,717,157,319	1.9	98.1
	企業団地造成事業	0	0	7,914,977	0.1	7,914,977	0	100.0
	後期高齢者医療保険	20,599,982	11.5	877,339,718	8.4	897,939,700	2.3	97.7
	合 計	178,813,221	100.0	10,494,967,322	100.0	10,673,780,543	1.7	98.3

5年度

(単位：円・%)

会計別	用途別 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般会計	1. 議 会 費	193,257,815	4.6	10,761,077	0.1	204,018,892	94.7	5.3
	2. 総 務 費	1,037,858,130	24.7	1,900,705,088	9.5	2,938,563,218	35.3	64.7
	3. 民 生 費	966,063,758	23.0	9,689,270,240	48.5	10,655,333,998	9.1	90.9
	4. 衛 生 費	231,884,479	5.5	1,373,790,580	6.9	1,605,675,059	14.4	85.6
	5. 労 働 費	0	0	19,634,000	0.1	19,634,000	0	100.0
	6. 農 林 水 産 業 費	171,843,839	4.1	856,337,694	4.3	1,028,181,533	16.7	83.3
	7. 商 工 費	67,720,561	1.6	136,628,423	0.7	204,348,984	33.1	66.9
	8. 土 木 費	334,904,221	8.0	1,863,788,491	9.3	2,198,692,712	15.2	84.8
	9. 消 防 費	511,264,894	12.1	528,325,098	2.6	1,039,589,992	49.2	50.8
	10. 教 育 費	693,300,113	16.5	1,557,910,289	7.8	2,251,210,402	30.8	69.2
	11. 災害復旧費	0	0	3,127,300	0.0	3,127,300	0	100.0
	12. 公 債 費	0	0	2,048,188,316	10.2	2,048,188,316	0	100.0
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4,208,097,810	100.0	19,988,466,596	100.0	24,196,564,406	17.4	82.6
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	4,618,407	2.6	12,516,968	0.1	17,135,375	27.0	73.0
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	8,305,076	4.6	157,196,036	1.5	165,501,112	5.0	95.0
	国民健康保険	61,987,803	34.4	5,193,632,724	48.1	5,255,620,527	1.2	98.8
	介護保険	85,611,166	47.6	4,480,502,479	41.5	4,566,113,645	1.9	98.1
	企業団地造成事業	0	0	143,005,914	1.3	143,005,914	0	100.0
	後期高齢者医療保険	19,451,204	10.8	815,354,272	7.5	834,805,476	2.3	97.7
	合 計	179,973,656	100.0	10,802,208,393	100.0	10,982,182,049	1.6	98.4

10. 各 節 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

(単位：円・％)

区 分 節 別	予算現額	6 年 度 支 出 済 額			5年度	比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合			
1. 報 酬	766,417,000	739,776,432	2.8	96.5	621,501,675	118,274,757	19.0
2. 給 料	1,774,720,000	1,762,428,387	6.7	99.3	1,672,767,082	89,661,305	5.4
3. 職 員 手 当 等	1,491,508,000	1,453,498,078	5.5	97.5	1,244,310,399	209,187,679	16.8
4. 共 済 費	738,075,000	727,202,863	2.7	98.5	669,518,654	57,684,209	8.6
5. 災 害 補 償 費	1,000	0	0	0.0	62,452	△ 62,452	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	155,330,080	148,321,728	0.6	95.5	216,549,511	△ 68,227,783	△ 31.5
8. 旅 費	33,065,710	28,923,979	0.1	87.5	52,052,530	△ 23,128,551	△ 44.4
9. 交 際 費	3,152,000	2,662,023	0.0	84.5	2,492,164	169,859	6.8
10. 需 用 費	966,546,600	909,005,093	3.4	94.0	873,305,129	35,699,964	4.1
11. 役 務 費	170,873,300	151,413,021	0.6	88.6	153,243,872	△ 1,830,851	△ 1.2
12. 委 託 料	2,738,450,720	2,380,213,445	9.0	86.9	2,235,635,111	144,578,334	6.5
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	353,842,000	343,131,765	1.3	97.0	309,736,634	33,395,131	10.8
14. 工 事 請 負 費	3,756,399,000	2,577,528,605	9.7	68.6	1,990,060,875	587,467,730	29.5
15. 原 材 料 費	8,342,290	7,574,939	0.0	90.8	8,406,271	△ 831,332	△ 9.9
16. 公 有 財 産 購 入 費	192,339,000	73,397,110	0.3	38.2	221,396,741	△ 147,999,631	△ 66.8
17. 備 品 購 入 費	650,351,300	603,628,155	2.3	92.8	91,760,409	511,867,746	557.8
18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,120,453,000	6,047,745,077	22.8	84.9	5,247,636,174	800,108,903	15.2
19. 扶 助 費	4,632,277,000	4,500,115,044	17.0	97.1	4,151,654,486	348,460,558	8.4
20. 貸 付 金	19,160,000	19,040,000	0.1	99.4	19,360,000	△ 320,000	△ 1.7
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	128,168,000	26,330,743	0.1	20.5	175,216,798	△ 148,886,055	△ 85.0
22. 償還金、利子 及 び 割 引 料	2,180,921,000	2,177,941,116	8.2	99.9	2,264,651,098	△ 86,709,982	△ 3.8
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	424,600,000	386,402,813	1.5	91.0	433,616,397	△ 47,213,584	△ 10.9
25. 寄 付 金	3,784,000	3,783,367	0.0	100.0	0	3,783,367	0.0
26. 公 課 費	1,959,000	1,831,000	0.0	93.5	1,540,800	290,200	18.8
27. 繰 出 金	1,465,183,000	1,421,726,215	5.4	97.0	1,540,089,144	△ 118,362,929	△ 7.7
予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0	0	0
合 計	29,785,918,000	26,493,620,998	100.0	88.9	24,196,564,406	2,297,056,592	9.5

特 別 会 計

(単位：円・％)

区 分 節 別	予算現額	6 年 度 支 出 済 額			5年度	比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合			
1. 報 酬	33,111,000	31,256,780	0.3	94.4	29,545,717	1,711,063	5.8
2. 給 料	72,983,000	72,398,381	0.7	99.2	75,847,531	△ 3,449,150	△ 4.5
3. 職 員 手 当 等	52,691,000	50,805,783	0.5	96.4	48,852,440	1,953,343	4.0
4. 共 済 費	25,155,000	24,352,277	0.2	96.8	25,727,968	△ 1,375,691	△ 5.3
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	633,000	619,800	0.0	97.9	844,000	△ 224,200	△ 26.6
8. 旅 費	516,000	64,790	0.0	12.6	14,000	50,790	362.8
9. 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
10. 需 用 費	7,287,000	4,116,028	0.0	56.5	18,235,850	△ 14,119,822	△ 77.4
11. 役 務 費	47,994,000	43,918,472	0.4	91.5	40,942,589	2,975,883	7.3
12. 委 託 料	211,438,000	186,694,494	1.7	88.3	189,051,851	△ 2,357,357	△ 1.2
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,352,000	807,836	0.0	59.8	775,056	32,780	4.2
14. 工 事 請 負 費	0	0	0	0	6,922,300	△ 6,922,300	△ 100.0
15. 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	500,000	0	0	0.0	18,700	△ 18,700	△ 100.0
18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	10,683,172,000	10,038,533,762	94.0	94.0	10,085,946,828	△ 47,413,066	△ 0.5
19. 扶 助 費	4,412,000	2,763,865	0.0	62.6	3,418,399	△ 654,534	△ 19.1
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22. 償還金、利子 及 び 割 引 料	544,573,000	176,169,496	1.7	32.4	391,594,164	△ 215,424,668	△ 55.0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	72,721,000	35,860,779	0.3	49.3	42,899,308	△ 7,038,529	△ 16.4
25. 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公 課 費	0	0	0	0	2,543,800	△ 2,543,800	△ 100.0
27. 繰 出 金	5,418,000	5,418,000	0.1	100.0	19,001,548	△ 13,583,548	△ 71.5
予 備 費	31,100,000	0	0	0	0	0	0.0
合 計	11,795,056,000	10,673,780,543	100.0	90.5	10,982,182,049	△ 308,401,506	△ 2.8

